

# 革新市政発展前史

## －1950～60年代の社会党市長(3)

功 刀 俊 洋

### 目 次

- I. 革新自治体史のなかの飛鳥田神話（20巻2号掲載）
- II. 日本社会党の自治体政策と大都市市長選挙（次号掲載予定）
- III. 社会党市長の急増と分解と後退（本号掲載）
  1. 社会党推薦市長と革新市長
    - (1) 定 義
    - (2) 社会党推薦市長数の推定
    - (3) 反保守＝革新市長数の推定
    - (4) 研究動向
  2. 東北地方の市長選挙
    - (1) 競 争 率
    - (2) 選挙の事由
    - (3) 前元職新人別と市制施行
    - (4) 推薦政党と社会党の対応
    - (5) 社会党県議との得票率比較
    - (6) 北海道・京阪神地方との比較
  3. 仮説と論点
    - (1) 発展前史の仮説
    - (2) 課題と論点
- IV. 東北の社会党市長一選挙と市政（次次号掲載予定）

### Ⅲ. 社会党市長の急増と分解と後退

#### 1. 社会党推薦市長と革新市長

##### (1) 定 義

本章は、1950年代に東北地方の中小都市に登場した社会党系市長・市政を、地方政治史の視点から見直す前提作業として、市長選挙と社会党系市長のデータによって革新市長の量的推移を推定し、第IV章での分析上の課題と論点を整理することを目的としている。1947～52年にかけて誕生した大都市社会党系市長（横浜石河京市、大阪近藤博夫、京都高山義三、神戸原口忠次郎、名古屋小林橘川）は、1950年代には次々と退場しあるいは保守化していった。それに対し、一方で、1955～63年の局面で釜石、仙台、酒田、秋田など東北地方に多くの社会党系市長が誕生し、彼らは、首都圏や北海道の社会党市長とともに、1964年の革新市長会結成の中心メンバーになっていった。ところが、他方で1960年代のなかばは、社会党系市長に政治的分解と停滞が生じていた。1960年代は、革新市政にとって順調な発展過程ではなかったようである。革新自治体については、1967年美濃部都政の成立をもって「革新自治体の時代」の開幕とする見解が多数説であると思われるが、それでは、それ以前の革新自治体とはどのような内実と地方政治上の意義を有し、1967年以降の革新自治体とどのような差異があったのだろうか。このように前史の実態を検討することは「革新自治体の時代」を見直す前提作業でもある。

1950年代の社会党系市長は、どのように記録され、記憶されているだろうか。東北地方の各市の市長選挙を当時の地方新聞記事で調べると、後述するように、1959年までに社会党推薦市長は30人前後当選し存在したと記録されていた。ところが、1959年4月に初当選した酒田市長の小山孫次郎は、後の著書『地方十萬都市』（1977年、10ページ）で、自分が（仙台、秋田と並んで）東北初の革新市長だったと記憶している。前年1958年秋には山形県内の寒河江、上山、長

井で社会党推薦市長が当選し、山形新聞に「革新系」市長と記録されているが、小山にはそのような認識がないのであろう。このような記録と記憶のされ方は、1950年代の社会党系市長の現実を反映していたのだろう。一つは、社会党推薦市長は、数は多くても連合体として存在せず、各々孤立しており、初当選の時は社会党の推薦を受けても、その半分の市長は二期目から保守化したり、保守勢力と相乗りしたりした。二つは、仙台や秋田のようにその地方では大きな都市で、知名度もあり革新色が強い市長と、そうではない小都市の市長とが存在し、前者しか「革新市長」と認識されていなかった、ということである。つまり、記録と記憶・認識の間には大きなズレがあり、その理由は狭義の社会党公認あるいは革新市長と広義の社会党推薦市長との間に大きな幅があったからである。

従来、政治学事典や自治体問題研究者の著作では、「革新自治体とは社会党（および共産党）が公認・推薦する首長」あるいは「社会党、共産党を中軸とする地域統一戦線組織を母体とする首長」が率いる地方自治体と、首長の選出過程や首長と政党の関係（政治組織論）に着目して定義されてきた。しかし、この定義は選挙政治過程の分析には簡便で有効だが、この基準だけでは、社会党が保守系の候補を推薦したり、逆に、保守政党が社会党系首長を推薦したりした相乗り事例が少なくなかったことを考慮すると、保守対革新という枠組みで戦後地方政治を考察する意味がなくなる。戦後政治の場では、革新とは保守の反対語であった。それで本論では、選挙政治で社会党経歴あるいは社会党推薦の反保守候補として当選した者を「革新首長（必要条件）」と定義するが、この必要条件だけでは、「選挙の時だけの革新」や「ポーズだけの革新」を多く含むことになる。

他方、地方政治・行政の実態に即して、革新首長が何をめざしたのかという政策目標とその市政の結果から革新を定義した場合、自由民主主義政治体制の枠内で、首長主義＝首長直接公選制を活かし、地方自治つまり地方分権と住民参加をめざした市民民主主義の政治家（政治行政過程論）、また、資本主義経

済の枠内で、市民社会の実質化、具体的には勤労者のために生活・環境・福祉行政に尽力した社会民主主義の政治家（政治行政機能論）というのが革新首長の常識的理解だろう。さらに、基地問題や沖縄県を視野に入れれば、安全保障政策で護憲平和政治家であることが革新首長の属性であるだろう。1967年7月、革新市長会の市長43名が連名（表3-R右）で最初に発表したものが、「ベトナム戦争アピール」だったことや、飛鳥田一雄を一般国民に一躍有名にしたものが、1972年夏の米軍戦車阻止事件だったことを想起すれば、平和問題ぬきに革新自治体を語れないことがわかるだろう。「革新自治体の時代」は同時に「ベトナム戦争の時代」でもあった。そして、「市民民主主義のない社会民主主義」では「名君の善政」になるが、市民民主主義は戦後革新固有の属性でなく、社会民主主義が革新政治固有の目標であったと考える。「社会民主主義のない市民民主主義」あるいは「連帯のない自立」では、市民社会を形式的なものにとどめてしまい、効率と競争優先の新自由主義的改革首長と革新首長とを区別できなくなる。それで、本論では、研究対象の設定とその実態分析のために、次のように「革新首長」を定義しておく。

1) 保守系候補との対立および社会党公認・推薦という首長選挙過程での必要条件

2) 日本国憲法の理念（非武装平和、社会権的人権、地方自治）および反独占（大企業支配を規制し、支配に依存しない）の地域振興による生活向上＝市民社会の実質化をめざしたという政策目標の十分条件<sup>(1)</sup>

(1) 福井英雄「革新自治体発展の課題と条件」足立忠夫ほか『現代政治と地方自治』有信堂、1975年、および大谷明夫・遠藤晃報告「シンポジウム革新自治体と変革の課題」『地域と自治体第7集』自治体研究社、1977年

従来の定義を「社会党系首長」「社会党推薦首長」と呼び、そのなかに1)の条件を満たす反保守の革新首長と、そうでない相乗り首長を含める。本章では、1950～60年代における両者の量的推移を明らかにすることを課題とする。次章では、両者のなかに2)の条件を満たす首長がどのような契機と内実で存

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

在したのか、あるいは存在しなかったのか、を解明する。民社党あるいは共産党単独推薦の市長は、革新市長会の成立史・革新市政発展前史という研究目的から「革新市長」に数えなかった。

表 3 - R 1967年の2つの革新市長名簿

「革新首長会」の市長41人			ベトナム声明連名市長43人		
歌志内	加藤 正雄		三 笠	杉淵 徳治	63当選
夕 張	橘内 末吉		北 見	宇佐美福生	67当選
帯 広	吉村 博		帯 広	吉村 博	
旭 川	五十嵐広三	63当選	旭 川	五十嵐広三	63当選
赤 平	遠藤勝太郎		赤 平	遠藤勝太郎	
釧 路	山口 哲夫	65当選	釧 路	山口 哲夫	65当選
苫小牧	大泉 源郎	63当選			
芦 別	側見 清一		芦 別	側見 清一	
釜 石	鈴木 東民	(67落選)	青 森	奈良岡末造	67当選
宮 古	菊地 良三		宮 古	菊地 良三	
長 井	羽田 貞三		江 刺	佐藤 菊蔵	67当選
一 関	小野寺喜得	63当選	酒 田	小山孫次郎	
			秋 田	川口 大助	
			本 荘	佐藤 憲一	
仙 台	島野 武		仙 台	島野 武	
山 形	金沢 忠雄	66当選	山 形	金沢 忠雄	66当選
尾花沢	奥山 英悦		尾花沢	奥山 英悦	
日 立	万田 五郎	63当選	日 立	万田 五郎	63当選
勝 田	川又 敏雄	66当選	栃 木	金子益太郎	63当選
浦 和	本田 直一	(67落選)	習志野	吉野 孝	67当選
与 野	白鳥 三郎		与 野	白鳥 三郎	
大 宮	秦 明友		大 宮	秦 明友	
野 田	新村 勝雄		野 田	新村 勝雄	

「革新首長会」の市長41人			ベトナム声明連名市長43人		
調 布	本多嘉一郎	62当選	調 布	本多嘉一郎	62当選
武蔵野	後藤喜八郎	63当選	武蔵野	後藤喜八郎	63当選
三 鷹	鈴木平三郎		三 鷹	鈴木平三郎	
			保 谷	原田 彰俊	67市制
			田 無	指田 吾一	67市制
横須賀	長野 正義		国 立	石塚 一男	67当選
横 浜	飛鳥田一雄	63当選	横 浜	飛鳥田一雄	63当選
岡 谷	林 正浩	63当選	甲 府	鷹野啓次郎	
上 田	小山 一平	63当選	上 田	小山 一平	63当選
長 岡	小林 孝平	66当選	駒ヶ根	北原名田造	
飯 山	春日 佳一	62当選	飯 山	春日 佳一	62当選
			三 島	長谷川泰三	61当選
			春日井	大野 正男	67当選
			舞 鶴	佐谷 靖	
綾 部	志賀 清六	62当選			
大 阪	中馬 馨	63当選			
枚 方	寺島宗一郎	(67落選)	枚 方	山村 富造	67当選
高 槻	鈴木定次郎	(66引退)			
神 戸	原口忠次郎		尼 崎	篠田 隆義	66当選
西 宮	辰馬 竜雄	63当選			
中 村	長谷川賀彦	62当選	高 知	坂本 昭	67当選
新居浜	泉 敬太郎	65当選	新居浜	泉 敬太郎	65当選
			須 崎	天野 剛利	66当選
北九州	吉田 法晴	63当選 (67落選)	鹿児島	末吉 利雄	67当選
田 川	坂田九十百		田 川	坂田九十百	
八 代	松岡 明	63当選 (67落選)			
『地方政治』1967年1月号			『国民自治年鑑』1968年、294頁		

ベトナム声明1967年7月には美濃部、蜷川両知事も名前をつらねた

## (2) 社会党推薦市長数の推定

この節の目的は、1950～60年代に、社会党系市長が急増、分解、後退という軌跡をたどり、1960年代なかばが革新市長の量的停滞期であったことを確認し、およびそれが選挙政治の場で、どのような意味・内実で停滞的だったのか、を統計的に推定することである。社会党系市長は、この時期に何人いたのだろうか。これについては第Ⅰ章でのべたとおり、市長と市長選挙のデータが未整備で正確な数字はわからない。

1963年当時の「革新市長」の人数に関する指摘は、大島太郎の記事（月刊労働問題1964）で120人、朝日新聞の記事で77人など、文献により数字に大きな開きがある。前者はおそらく、社会党の公認と推薦を合わせた最も広義の社会党推薦市長の数であり、そのなかには保守系や自民党と相乗りの市長が多く含まれているだろう。後者は、朝日新聞の記者が、選挙が実施された都市で候補者の地盤や推薦・支持政党などについて、独自の取材にもとづいて判断を下した結果だろう。

その4年後、革新市長会の事務局であった地方自治センターは、1966年1月と1967年6月に「革新市長」の調査を実施しており、その結果が『資料・革新自治体』（日本評論社、1990年）巻末の「全国革新市長一覧」および社会党『国民自治年鑑』（1968年版、279ページ）の「全国革新市長一覧」（表3-S）である。したがって、これらの一覧表では1965年以前の実態はわからない。前者の「資料」に記入されている1965年以前の「革新市長」は1990年の編集時点からの推測にすぎない。前者の「資料」によれば、1966年の「革新市長」は80人、1967年の「革新市長」は92人、と1960年代なかばに革新市長が増加したことになる。しかし、同じ調査結果を利用したはずの両一覧表でありながら、1967年時点での92人の人名にはずれがある。具体的には、「資料」のみに掲載された「革新市長」は、名寄（池田幸太郎）、原町（山田貢）、日光（佐々木耕郎）、茅ヶ崎（野村宣）、福井（島田博道）、豊中（竹内義男）、松原（長谷川正彦）、枕崎（上釜孝）の8市であり、1967年当時、後者＝社会党の地方政

治局はこれらの都市の市長を「革新市長」に数えることをためらったのだろう。これらのなかで、筆者の地方新聞検索によれば松原1967と枕崎1965は、選挙時に社会党の推薦を受けていない。逆に、後者の「年鑑」のみに掲載された「革新市長」の都市は、表3-Sのなかで、岩見沢、釜石、天童、大垣、熊野、大和高田、西大寺、広島の8市であり、1990年当時、前者＝地方自治センターの「資料」編集委員は、これらの都市の市長を「革新市長」あるいは革新市長会会員とは判断しなかった。つまり、社会党か地方自治センターのいずれかにとって「革新らしくない」これらの16人を除けば、革新市長は76人になり、朝日新聞の数字（1967年4月74人）に近い。なお、前者の「資料」は「登別、保谷、田無、向日、城陽の5町」つまり市制未施行の時期の町長を「革新市長」に含める、1967年4月に引退している茅ヶ崎（野村宣）をそれ以降でも数える、という誤記がある。つまり、『資料・革新自治体』巻末の「全国革新市長一覧」は研究には利用できないのである。後述するように、筆者の地方新聞検索によれば、表3-Sの名簿92人にも、1967年時点で社会党の推薦を受けていない市長が11名含まれていた。

そこで、まず大島が提示した最も広義の社会党推薦市長の氏名を確認し、その人数を推定する作業を行った。社会党内の地方議員向け雑誌『地方政治』（東京市政図書館所蔵）の1962～66年の新年号には、「謹賀新年」欄に社会党公認・推薦と思われる市長名が掲載されている。その人数は、この5年間に112人、101人、98人、93人、78人と漸減している。なお、1967年の新年号には、「革新首長会」の人名が掲載され、その市長数は41人だった（表3-R左）。この41人は当時の革新市長会会員数としては少なすぎるので、名簿に欠落があったと思われる。この1962～66年の新年号に掲載された市長の選挙記事を、各都道府県の地方新聞で検索し、社会党推薦の有無を点検した。この作業は不正確・不完全を免れないが、それでも社会党推薦市長の人数が停滞的か発展的かの判断はできるだろう。

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

表3-S 全国革新市長一覽1967

北海道 14		関東 17		熊野×	坪田 誠
帯 広	吉村 博	勝 田	川又 敏雄	上 野△	山本 忠雄
紋 別	宮尾 貫一	日 立△	万田 五郎	京 都	富井 清
歌志内	加藤 正雄	栃 木	金子益太郎	宇 治	新庄 義信
釧 路	山口 哲夫	前 橋△	石井 繁丸	舞 鶴	佐谷 靖
夕 張	橋内 末吉	与 野	白鳥 三郎	綾 部	志賀 清六
稚 内△	浜森 辰雄	大 宮	秦 明友	大 阪△	中馬 馨
旭 川	五十嵐広三	上 尾	斉藤 一布	枚 方	山村 富造
三 笠	杉淵 徳治	野 田	新村 勝雄	高 槻	吉田 得三
室 蘭△	高薄豊次郎	習 志野	吉野 孝	神 戸×	原口忠次郎
芦 別	側見 清一	調 布	本多嘉一郎	西 宮△	辰馬 龍雄
北 見	宇佐美福生	保 谷	原田 彰俊	尼 崎	篠田 隆義
苫小牧△	大泉 源郎	田 無	指田 吾一	大和高田	名倉 仙蔵
赤 平	遠藤勝太郎	武 蔵野	後藤喜八郎	中 国 4	
岩見沢×	川村 芳次	三 鷹×	鈴木平三郎	津 山	額田雄治郎
東北 18		国 立	石塚 一男	西大寺×	伍賀 厚
青 森	奈良岡末造	横 浜	飛鳥田一雄	高 梁	鈴木 雄祥
釜 石×	栗沢 勇治	横 須 賀	長野 正義	広 島	山田 節男
宮 古	菊地 良三	中部 13		四 国 5	
大 船 渡	鈴木房之助	長 岡	小林 孝平	小松島×	酒井 頤
一 関△	小野寺喜得	小 千 谷	佐藤 武	新 居 浜	泉 敬太郎
水 沢△	佐藤 哲郎	甲 府×	鷹野啓次郎	高 知	坂本 昭
陸前高田	熊谷喜一郎	山 梨△	古屋俊一郎	中 村	長谷川賀彦
江 刺	佐藤 菊蔵	上 田	小山 一平	須 崎	矢野 剛利
仙 台	島野 武	更 埴	若林 忠一	九 州 7	
塩 釜△	川瀬基治郎	飯 山	春日 佳一	田 川	坂口九十百
石 巻△	千葉 堅弥	岡 谷	林 浩正	行 橋	金子 忠
秋 田	川口 大助	駒ヶ根△	北原名田造	鳥 栖	安原 謙市
本 荘△	佐藤 憲一	大 垣×	山本 庄一	山 鹿	古閑 一夫
天 童△	阿部 金蔵	三 島	長谷川泰三	水 俣	橋本 彦七
尾 花 沢	奥山 英悦	春 日 井	大野 正男	人 吉×	永田 正義
長 井	羽田 貞三	稲 沢×	新 谷 栄	鹿 兒 島	末吉 利雄
酒 田	小山孫次郎	近 畿 14		計92人、社会公認27	
山 形	金沢 忠雄	松 坂△	梅川 文男	『国民自治年鑑』1968	

地方新聞検索では、×は保守・中立、△は相乗り

作業の結果、「謹賀新年」欄に名前がありながら、この時期に社会党推薦が確認できなかった市長は、土別（佐々木良五郎）、笠間（榎並栄）、草津（黒川広太郎）、米子（野坂寛治）の4人であり、これらは以下の確認作業で社会党推薦市長の数には含めなかった。同様に、民社党か労働組合の推薦・支持しか確認できなかった市長は氷見（堂故敏雄）、国分（古江正）であり、これも除外した。なお、「謹賀新年」欄に名前がない者で、宇部（星出寿雄）は労組の支持、今治（羽藤栄市）は民社党の推薦で、これも除外した。また、この「謹賀新年」欄に名前がないが、他の文献であるいは地方新聞検索中に、社会党推薦で当選したことが確認できた市長を追加した。それは主に、上記5年間の「謹賀新年」名簿の前後、名古屋（小林橘川）のように1959年5月から1962年1月までに退場していた市長や、高知（坂本昭）のように1966年1月から1967年4月までに当選した市長、そして、なんらかの理由で社会党が「謹賀新年」欄に名前を出さなかった市長である。この作業の結果をまとめたのが表3-T、表3-Uである。各4年間の局面で登場（＝当選と市制施行）した市長と退場（＝引退、落選、転出、社会党非推薦、合併による市の廃止）した市長を区別した。これらの表によれば、1959年5月から1967年4月にかけて、社会党推薦市長は新たに90人登場したが、同時に114人退場しており、激しい世代交代が起きていた。そして、人数が増加したのは首都圏に限定され、全国的には社会党推薦市長の人数はこの8年間で124人から100人へ減少した。

表3－T 社会系市長の推移(1) 1959年5月－63年4月

地方	継 続	登 場	退場(非推薦)	1963年4月
北海道 18	岩見沢、赤平、帯 広、美唄、紋別、 根室、釧路、名寄、 稚内、夕張 10	三笠、苫小牧、旭 川、歌志内 4	(三笠)、苫小牧、 留萌、(芦別)、砂 川、(函館)、(室 蘭)、(網走) 8	14 (- 4)
東 北 27	大館、盛岡、本荘、 釜石、水沢、大船 渡、仙台、酒田、 宮古、郡山、長井、 江刺、秋田、会津 若松、白河 15	一関、むつ、須賀 川、原町、尾花沢、 天童、陸前高田、 二本松、気仙沼、 新庄、石巻 11	一関、寒河江、 (原町)、陸前高田、 村山、横手、(大 曲)、(遠野)、二 本松、(角田)、 (常磐)、(上山) 12	26 (- 1)
関 東 15	日光、三鷹、北茨 城、横須賀、前橋、 立川、浦和、大宮、 与野 9	日立、栃木、上尾、 茅ヶ崎、調布、野 田、習志野、武蔵 野、横浜、大和 10	日立、鹿沼、(小 山)、(八日市場)、 三浦、水海道 6	19 (+ 4)
中 部 22	岡谷、甲府、茅野、 大垣、伊那、見附、 伊東、塩山、岐阜、 小千谷 10	駒ヶ根、上田、新 湊、白根、三島、 都留、山梨、福井、 塩尻、豊田、魚津、 飯山 12	名古屋、武生、長 野、長岡、中津川、 諏訪、七尾、静岡、 上田、大町、飯山、 新津 12	22 (± 0)
近 畿 16	神戸、舞鶴、大津、 上野、四日市、松 坂、高槻、宇治、 泉大津、枚方 10	綾部、河内、大阪、 西宮、亀山、大和 高田 6	綾部、布施、河内、 龍野、伊勢、(熊 野) 6	16 (± 0)
中国四国 10	高知、津山、因島、 土佐清水、広島、 西大寺 6	三原、高梁、中村、 善通寺、下関、丸 亀、倉敷 7	呉、(小松島)、岡 山、(倉吉) 4	13 (+ 3)
九 州 16	玉名、山鹿、鳥栖、 田川、山田、名瀬、 中間 7	西之表、水俣、北 九州、日南、八代 5	八幡、荒尾、門司、 戸畑、大牟田、延 岡、鹿児島、(宮 崎)、飯塚 9	12 (- 4)
計 124	67	55	57	(- 1) 122

- 1) 八幡、門司、戸畑は合併による退任。
- 2) 土別の佐々木良五郎、笠間の榎並栄、草津の黒川広太郎、米子の野坂寛治は社会党推薦を確認できなかった。
- 3) 氷見の堂故敏雄、宇部の星出寿雄、今治の羽藤栄市、国分の古江正は民社か労組の推薦であり除外した。

表3-U 社会系市長の推移(2) 1963年5月—67年4月

地方	継 続	登 場	退場(非推薦)	1967年4月
北海道 14	赤平、帯広、三笠、 紋別、旭川、苫小 牧、歌志内、名寄、 稚内、夕張 10	釧路、北見、室蘭、 芦別 4	美唄、根室、釧路、 (岩見沢) 4	14 (±0)
東 北 26	原町、本荘、天童、 水沢、気仙沼、大 船渡、仙台、酒田、 宮古、石巻、尾花 沢、長井、一関、 秋田、二本松、陸 前高田 16	八戸、山形、遠野、 江刺、青森、塩釜 6	須賀川、新庄、盛 岡、(江刺)、(白 河)、(郡山)、(む つ)、大館、釜石、 (会津若松) 10	22 (-4)
関 東 19	日光、栃木、大 和、横須賀、前橋、 野田、大宮、与野、 横浜、日立、調布、 武蔵野、上尾 13	勝田、八日市場、 田無、保谷、習志 野、国立 6	北茨城、(三鷹)、 (習志野)、浦和、 (立川)、茅ヶ崎 6	19 (±0)
中 部 22	駒ヶ根、上田、三 島、白根、山梨、 新湊、飯山、小千 谷、福井、岐阜 10	更埴、岡谷、長岡、 春日井 4	岡谷、豊田、魚津、 伊東、伊那、(都 留)、(甲府)、(大 垣)、見附、塩尻、 茅野、塩山 12	14 (-8)
近 畿 16	舞鶴、綾部、大阪、 大和高田、西宮、 松坂、宇治 7	河内長野、上野、 草津、高槻、豊中、 尼崎、京都、枚方 8	河内、泉大津、高 槻、上野、四日市、 大津、(亀山)、 (神戸)、(枚方) 9	15 (-1)
中国四国 13	津山、高梁、中村 3	須崎、新居浜、高 知、広島 4	因島、高知、三原、 土佐清水、(西大 寺)、広島、下関、 (丸亀)、善通寺、 倉敷 10	7 (-6)
九 州 12	山鹿、水俣、西之 面、田川、山田、 名瀬 6	鳥栖、行橋、延岡 3	鳥栖、玉名、北九 州、八代、(中間)、 日南 6	9 (-3)
計	122	65	35	57 (-22) 100

- 1) 田無、保谷は1967年の市制施行による。塩尻の共産党市長は除外した。
- 2) 稻沢(新谷栄)、松原(長谷川正彦)、枕崎(上釜孝)、人吉(永田正義)は保守系、明石(吉川政雄)、岩国(朝枝俊輔)、国分(古江正)は民社推薦。
- 3) 茅ヶ崎(野村宣)は1967年4月引退、鹿児島(末吉利雄)の当選は1967年5月21日で除外した。

### (3) 反保守＝革新市長数の推定

筆者のこの作業結果に対して、これは相乗り市長を含めた社会党推薦市長の数字であり、それを除いた反保守の革新市長（必要条件）は増加していたのではないか、という反論が可能である。つまり、前半の1959～62年には相乗り市長が多く、それが後半の1963年から1966年にかけて減少したが、逆に、後半の4年間には革新市長が増加したのではないか、という推定である。それで、次の作業の目的は、表3－T、Uの社会党系市長を反保守・反自民の立場で当選した革新市長（必要条件）なのか、保守勢力の一部あるいは全部と連合して当選した野党連合・相乗り市長なのかによって区分し、それらの人数の推移を確認することである。この作業は膨大なので、作業を省略するために対象を重点地域と非重点地域に区分し、重点地域は戦後改革期から保守市長も含めて全体的な、非重点地域は1959～67年の社会党推薦市長に限定して部分的なデータ収集を実施した。

表3－Tの1963年4月時点での社会党推薦市長122人を、地方別にその都市数で除して、各地方の市長のなかに占める社会党推薦市長の割合を示したのが、表3－Vである。この表によれば、1960年代前半の社会党系市長の地域的分布は、極端な西低東高で、北海道と東北地方の割合が大きかった。北海道・東北地方は都市数（89）では全国の16%にすぎないが、社会党推薦市長は40名、その割合は33%に達する。それに続いて社会党系市長の割合が大きかったのは、神奈川、東京、埼玉の3都県＝首都圏、そして京阪兵の3府県＝京阪神地方である。この表3－Vの地域分布によって、1960年代前半の社会党系市長は都市類型的には、

- ① 北海道の鉱工業都市
- ② 東北地方で周辺に農村を抱擁した鉱工業都市や農漁業都市
- ③ 首都圏の衛星都市（郊外住宅都市）
- ④ 京阪神地方の既成工業都市

で多く誕生したことが推定できる。また、これらの4地方合計62市は、社会党

推薦市長の半分に達し、1960年代の革新市長会の主要メンバーを輩出した地域とはほぼ一致する。それで、この4地域を重点地域として設定し、その他の地域は非重点地域とした。

表3-V 地方別社会党推薦市長数

地 方	社会市長	都 市 数	%
北 海 道	14	27	51.8
東 北	26	62	41.9
関 東	19	104	18.2
中 部	22	121	18.1
近 畿	16	86	18.6
中国・四国	13	78	16.6
九 州	12	75	16.0
計	122	553	22.0
首都圏3都県	12	48	25.0
京阪兵3府県	10	53	18.8

都市数は1963年4月時点

まず北海道、東北、首都圏、京阪神の4地方について、市長選挙と社会党推薦市長のデータを作成する必要がある（なお、兵庫県で、1960年代前半までに社会党推薦市長が当選したのは、神戸、尼崎、西宮それに龍野であった。それで、選挙データの収集は県内全市を対象にしたが、文章表記上は京阪神地方とした）。ところが、1950～60年代の市長選挙の情報を資料で確認することは容易でない。自治庁選挙部（後の自治省選挙局）の『選挙年鑑』（1953年～）や各統一地方選挙毎に編集された『地方選挙結果調』（1956年～1967年）には、市名、選挙期日、当選者、所属政党を確認できる「市長一覧」が掲載されているが、所属政党欄は大部分「無所属」である。また、統一地方選挙のなかの市長選挙を分析した研究はあるが<sup>2)</sup>、市長選挙全体に占める統一地方選挙での市長選挙の割合は、主に1954～55年の町村合併に伴う市制施行、市数の倍増によって、第3回（1955年4月）には35%に、第5回（1963年4月）には31%にまで

減少してしまい、統一地方選挙の分析だけでは市長選挙の全体像を把握できない。それで、個々の市長選挙の内容を確認するには、上記資料の選挙期日を頼りに各都道府県の地方新聞の記事を検索するしかない。しかも、とりわけその市長選挙が前市長の辞任によってくりあげとなったり、候補者が1名で無競争・無投票となったりした場合には、その候補者の政治的背景や推薦政党を確認できる記事が掲載されない場合も少なくない。市長選挙に対する地区労の動向は報道されても、その都市に社会党支部が存在したかどうか不明な場合もある。したがって、そのような地方新聞記事によるデータ収集は、未完成で不正確を免れないが、それでも、市長選挙と社会党系市長の概要、革新市長（必要条件）か、相乗り市長かのおおまかな区別と量的推移を把握することは可能だろう。

- (2) 西平重喜『日本の選挙』1972年、至誠堂。佐藤俊一「戦後統一地方選挙の諸側面」中央大学『法学新報』101—5・6、1995年。他に新井潔「戦後の市長選挙に関する実態分析」『都市問題』79—1、1988年がある。1970年代以降の革新市長一覧については、『経済評論』1970年8月、『月刊自治研』1974年1月、『月刊自治研』1985年5月、および各年の『国民自治年鑑』を参照。

表3-1～4は、上記の作業による北海道、東北、首都圏、京阪神地方の市長選挙データから、社会党推薦（初当選時には社会党が推薦しなかった市長を含む）で当選した市長一覧を作成したものである。東北地方については、次節で利用するために、表3-2-2戦後後半期の革新・相乗り市長の一覧も作成した。それぞれの表で、右隅の\*印は上述の『国民自治年鑑』1968年版「全国革新市長一覧」に掲載され、社会党から1967年時点で「革新市長」と認知されたことを示す。

表3-1 北海道の社会党推薦市長

市名	市長	任期	経歴	初当選時の推薦
函館	坂本 森一	1946.8-47.9	内務官僚、元市長	相乗り社会・民主
室蘭	熊谷 綾雄	1946.8-63.4	鉄道官僚	相乗り社会・自由
釧路	作熊 宏平	1947.4-57.11	地方官吏、市助役	相乗り社会・自由
夕張	北島 光盛	1947.4-59.4	北炭社員、市議	保守系無所属
函館	宗藤 大陸	1947.11-55.4	地方官吏、市助役	相乗り社・自・民
小樽	安達与五郎	1951.4-67.4	医師	相乗り社・民
苫小牧	田中正太郎	1951.4-63.4	小学校長、町長	相乗り
留萌	橋本 作市	1954.3-62.3	市助役、市議	社会党
岩見沢	川村 芳次	1954.10-70.10	地方官吏、元市長	社会党*
函館	吉谷 一次	1955.4-67.5	市助役	相乗り
赤平	遠藤勝太郎	1955.5-75.4	住友鉱業、市会議長	社会党*
芦別	側見 清一	1955.5-71.4	教員、地方官吏	社会党*
帯広	吉村 博	1955.8-74.3	木材業	社会党*
美唄	菅 秀基	1956.10-64.9	教員、市議	革新労農商団体
三笠	魚戸 浩	1957.4-63.4	前町長	相乗り労組・保守
紋別	宮尾 貫一	1957.6-69.6	地方官吏、市助役	革新社労農*
根室	西村 久雄	1957.9-64.9	地方官吏	相乗り
釧路	山本 武雄	1957.11-65.11	市職員、市助役	社会党
歌志内	加藤 正雄	1958.7-74.10	町助役、町長	社会党*
名寄	池田幸太郎	1958.8-74.8	町議、商工会副会頭	相乗り
砂川	森 利雄	1959.5-63.4	前町長	社会党
稚内	浜森 辰雄	1959.5-91.4	漁協組合長、道議	社会党*
夕張	橘内 末吉	1959.5-71.4	市助役、市会議長	革新（無投票）*
網走	遠藤 熊吉	1959.5-63.4	信金理事長	社会党
室蘭	高薄豊次郎	1963.5-71.4	市職員、市助役	無所属*
旭川	五十嵐広三	1963.5-74.9	会社社長	社会党*
苫小牧	大泉 源郎	1963.5-83.4	市助役	社会党*
三笠	杉淵 徳治	1963.5-83.4	地区労議長	社会党*
釧路	山口 哲夫	1966.11-77.11	市課長	社会党*
北見	宇佐美福生	1967.5-75.4	教員、道労協副会長	社会党*

士別の佐々木良五郎、木村伊三郎は推薦を確認できず除外した

表3-2-1 戦後前半期の東北地方の社会党推薦市長

市名	市長	任期	経歴	初当選時の推薦
郡山	伊藤 七司	1947.4-47.5	朝日新聞社員	民主戦線
会津若松	小日山 武夫	1947.4-48.2	満鉄参事	民主戦線
鶴岡	加藤 精三	1947.4-52.9	内務官僚	相乗り
郡山	本間 善庫	1947.5-51.5	台湾総督府官僚	野党連合
会津若松	横山 武	1948.3-52.3	地方新聞社社長	野党連合
宮古	関口 養隆	1949.10-50.4	僧侶、市議	野党連合
秋田	武埜 祐吉	1951.4-59.4	秋田魁新聞役員	野党連合
八戸	村井 倉松	1951.4-53.10	外交官	野党連合
大館	佐藤 敬治	1951.4-67.4	大曲高校教諭	野党連合
盛岡	山本 弥之助	1954.2-65.1	内務官僚、市議	社会党
村山	伊藤 興道	1954.11-62.11	僧侶、村長	保守、58相乗り
一関	菅原 佐平	1955.1-63.1	海軍軍医中將	社会党
本荘	佐藤 憲一	1955.2-83.2	秋田県教育課長	野党連合 *
福島	林谷 主計	1955.4-59.4	県議	社会党
横手	小味 淵 肇	1955.4-63.4	満鉄社員	野党連合
郡山	丹治 盛重	1955.4-59.4	市議	相乗り
釜石	鈴木 東民	1955.5-67.5	読売新聞社員	革新無、59社会
水沢	佐藤 哲郎	1956.1-68.1	市教育長	社会党 *
会津若松	横山 武	1956.3-68.5	地方新聞社社長	社会党
大船渡	鈴木 房之助	1956.5-68.5	会社社長	社会党 *
白河	木ノ戸 徳重	1957.4-73.4	警察署長、市助役	野党連合
常磐	磯野 清治	1957.5-66.10	炭鉱労組委員長	社会党
大曲	板谷五郎左衛門	1957.8-67.5	町長	野党連合
仙台	島野 武	1958.2-84.11	弁護士	社会党 *
宮古	菊池 良三	1958.4-70.4	経営者	社会党 *
原町	渡辺 敏	1958.4-62.4	経営者、町長	野党連合
石巻	千葉 堅也	1958.5-72.10	参議院議員秘書	無所属 *
寒河江	国井 門三郎	1958.8-62.8	県議(右社)	社会党
上山	松本 長兵衛	1958.9-66.9	町議、町長	相乗り
角田	加藤 正義	1958.10-66.11	県議、町長	社会党

行政社会論集 第21巻 第1号

市名	市長	任期	経歴	初当選時の推薦
長井	羽田 貞三	1958.11-74.12	市助役	相乗り *
遠野	村上 順弥	1958.12-67.1	市議	相乗り
陸前高田	伊藤 順太郎	1959.1-63.1	陸前郵便局長	相乗り
二本松	宮下 利一	1959.1-62.1	会社役員	野党連合
江刺	渡辺 長純	1959.2-67.3	県議 (右社)	社会党
秋田	川口 大助	1959.4-71.4	県議	社会党 *
酒田	小山 孫次郎	1959.4-71.4	満鉄調査部	社会党 *
郡山	秀瀬 日吉	1959.4-77.4	紡績会社工場長	社会党
むつ	杉山 勝雄	1959.10-65.8	県議	社会党
須賀川	澤田 三郎	1960.2-64.4	県地方事務所長	相乗り
気仙沼	広野 善兵衛	1961.6-73.6	市商工会議所会頭	相乗り
新庄	木田 清	1962.1-65.11	市助役	相乗り
二本松	石川 信義	1962.1-84.1	市助役	相乗り
原町	山田 貢	1962.4-74.4	県議	社会党
尾花沢	奥山 英悦	1962.10-74.10	県議、町長	社会党 *
天童	阿部 金蔵	1962.11-81.9	県議、市議会議長	社会党 *
一関	小野寺 喜得	1963.1-83.1	市教育長、市助役	相乗り *
陸前高田	熊谷 喜一郎	1963.2-83.2	町長、市助役	社会党 *

弘前1960の藤森睿は民社・労組推薦

表3-2-2 戦後後半期の東北地方の社会党推薦市長

市名	市長	任期	経歴	初当選時の推薦
本 荘	佐藤 憲一	1955.2-83.2	秋田県教育課長	社会党
仙 台	島野 武	1958.2-84.11	弁護士	社会党
天 童	阿部 金蔵	1962.11-81.9	県議、市議会議長	社会党
一 関	小野寺喜得	1963.1-83.1	市教育長、市助役	相乗り
陸前高田	熊谷喜一郎	1963.2-83.2	町長、市助役	社会党
八 戸	中村 拓道	1965.11-69.11	県議(保守)	保守社会連合
山 形	金沢 忠雄	1966.11-94.11	農協組合長、県議	社会党
遠 野	工藤 千蔵	1967.1-82.3	町助役、土建社長	社会党
江 刺	佐藤 菊蔵	1967.3-71.3	教員、県議(民)	社民
塩 釜	川瀬基次郎	1967.5-83.4	産経新聞社員	社会党
釜 石	栗沢 勇治	1967.5-75.5	村議、県議(社)	企業労組
青 森	奈良岡末造	1967.4-79.4	市議、県議(白)	社会党
大 曲	最上源之助	1967.6-79.9	県信用農協監事	自民-71自社
水 沢	高橋 忠八	1968.1-80.1	仙台通産局課長	社会党
会津若松	高瀬喜左衛門	1968.3-80.3	白木屋漆器社長	社会党
喜 多 方	唐橋 東	1970.4-86.4	県議、衆議院議員	社共
湯 沢	伊藤 準吉	1970.4-82.4	酒造業、市議	社会党
東 根	阿部 勉	1970.8-78.8	地区労議長、県議	社会党
横 手	千田 謙蔵	1971.5-91.5	市議	社会党
上 山	鈴木 啓蔵	1971.7-83.7	県課長、市助役	社会党
須賀川	澤田 三郎	1972.4-84.4	元市長	社共民
白 河	今井 英二	1973.4-81.4	市青年会議所理事長	社共保守
む つ	菊池 渙治	1973.10-77.10	市議長、県議	社公
原 町	渡辺 敏	1974.4-82.4	元市長	社共民-78自民
宮 古	菊池 良三	1974.4-81.6	元市長	社会党
いわき	田畑 金光	1974.9-86.9	参議院、衆議院議員	社共公民
黒 石	中村 淳治	1974.7-86.7	薬局長、市議	社共公民
村 山	大戸 正彦	1974.11-82.4	県民会館長	社会党
寒 河 江	武田 房雄	1974.8-85.1	市議	社会党

行政社会論集 第21巻 第1号

市名	市長	任期	経歴	初当選時の推薦
釜石	浜川才治郎	1975.5-87.5	市議、県議	自民-79自社民
米沢	長俊英	1975.12-83.12	市議、県議(社)	社公
古川	大衡照夫	1976.3-88.3	市議	保社相乗り
白石	鈴木孝一郎	1976.11-80.11	農協組合長、県議	社共民保革連合
鹿角	児玉政吉	1976.4-80.4	町議、町長	社会党
名取	大友安治	1976.7-80.7	町議、市議議長	社共公保革連合
十和田	洞内徳蔵	1976.10-80.10	市収入役、市議	社共保革連合
五所川原	寺田秋夫	1977.3-82.12	県営林局部長	社共公保革連合
郡山	高橋堯	1977.4-85.4	市助役	社共公民保革連合
相馬	今野繁	1978.1-02.1	農民組合書記長	社共
南陽	須藤直一郎	1978.4-78.6	町長、市農協組合長	自社民相乗り
尾花沢	星川保松	1978.8-86.8	市議、県議(社)	社共
江刺	菊池喜久男	1979.3-83.3	県議(社)	社共
大館	畠山健治郎	1979.5-91.5	県職員労組委員長	社会党
福島	河原田穰	1979.5-85.12	市助役	社共保守
盛岡	太田大三	1979.9-95.9	市助役	自社公民相乗り
白石	関谷宗一	1980.11-84.11	仙南信用金庫会長	社共
東根	奥山工吉	1981.4-82.7	市教育長	社共、無投票
むつ	菊池渙治	1981.9-85.9	元市長	社共保革連合
新庄	高橋喜一郎	1981.12-89.12	元市長	保守社会連合
村山	佐藤昌一郎	1982.6-02.5	NHK職員	社民
東根	那須正男	1982.9-90.9	市議議長	自社公、無投票

1983年以後初当選の社会党推薦市長には、山形市の佐藤幸次郎(1994.11 当選)がいる。

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

表 3 - 3 首都圏の社会党推薦市長

市名	市長	任期	経歴	初当選時の推薦
横 浜	石河 京市	1947.4-51.4	県議	社会党
大 宮	津川 辰政	1947.4-55.4	国鉄社員	社会党
小 田 原	鈴木 十郎	1949.2-69.2	新聞記者、松竹社員	相乗り
行 田	馬場 秀夫	1951.4-55.4	衆議院議員	社会党
三 鷹	鈴木平三郎	1955.4-75.4	医師、町議	社会党 *
平 塚	戸川 貞雄	1955.4-63.4	作家	相乗り
横 須 賀	長野 正義	1957.7-73.7	市教育長	社会党 *
三 浦	矢嶋 晴夫	1959.2-63.2	医師、市議	野党連合
立 川	桜井 三男	1959.4-67.7	市議	野党連合
浦 和	本田 直一	1959.4-67.4	通産官僚	社会党
大 宮	秦 明友	1959.4-78.4	国鉄社員、県議	社会党 *
与 野	白鳥 三郎	1959.4-83.4	町議、県議	社会党 *
茅ヶ崎	野村 宣	1961.2-67.4	朝日新聞社員	保社民相乗り
調 布	本多嘉一郎	1962.7-78.7	町議、都議	社会党 *
上 尾	斎藤 一希	1963.1-68.1	町議、県議	社民 *
武 蔵 野	後藤喜八郎	1963.4-79.4	市議	社会党 *
横 浜	飛鳥田一雄	1963.4-78.3	衆議院議員	社会党 *
大 和	石井 正雄	1963.4-75.4	町長、県議 (民社)	社民
保 谷	原田 彰俊	1967.1-68.12	医師、町長	社会党 *
田 無	指田 吾一	1967.1-69.3	医師、町長	社会党 *
国 立	石塚 一男	1967.5-79.4	日本通運社員	社会党 *

表3-4 京阪神地方の社会党推薦市長

市名	市長	任期	経歴	初当選時の推薦
舞鶴	柳田 秀一	1947.4-50.5	医師、保健所長	社会党
大阪	近藤 博夫	1947.4-51.4	府港湾部長	社会党
岸和田	毛利 一郎	1947.4-52.3	医師	社会党
守口	八代 智蔵	1947.4-49.9	町長	社会党
神戸	原口忠次郎	1949.11-69.11	参議院議員	相乗り *
京都	高山 義三	1950.2-66.2	弁護士	民主戦線
高槻	阪上安太郎	1950.3-58.3	オリンピック水球選手	社会党
綾部	長岡 誠	1950.5-61.12	医師、町長	右派社会党
大阪	中井 光次	1951.4-63.3	元市長	相乗り
茨木	中谷 光	1951.1-55.1	保険会社支店長	野党連合
豊中	塚本 重蔵	1951.4-55.4	衆議院・参議院議員	社会党
布施	鈴木 義仲	1951.4-63.4	町長、府議	社会党
吹田	木村熊次郎	1951.4-55.4	市議	社会党
尼崎	阪本 勝	1951.4-54.12	衆議院議員	社会党
舞鶴	佐谷 靖	1954.8-77.4	医師、府議	左派社会党 *
尼崎	薄井 一哉	1954.12-66.12	市助役	社会党
河内	清水 正三	1955.2-60.3	村長、農民運動家	革新無所属
寝屋川	平井 義雄	1955.5-63.4	町議、郵便局長	革新無所属
龍野	衣笠 文夫	1955.5-63.4	県議	社会党
高槻	鈴木定次郎	1958.3-66.3	市教育委員長	社会党
宇治	新庄 義信	1958.10-70.11	市教育長	社会党 *
泉大津	久保 泰雅	1959.4-67.1	市教育委員長	社会党
枚方	寺島宗一郎	1959.4-67.4	市長、農民運動家	社会党
河内	西尾 九一	1960.3-64.3	市商工会議所役員	社会党
綾部	志賀 清六	1962.2-70.1	府農政課長	社会党 *
大阪	中馬 馨	1963.5-71.11	元市助役	社会党 *
西宮	辰馬 龍雄	1963.5-75.4	阪神電鉄部長	相乗り *
高槻	吉田 得三	1966.3-76.3	市助役	社民*
河内長野	井上喜代一	1966.4-80.6	市議、教育長	社会党
豊中	竹内 義治	1966.5-74.5	市助役	自社民
尼崎	篠田 隆義	1966.12-78.12	市助役	社会党 *
京都	富井 清	1967.2-71.2	府医師会長	社共
枚方	山村 富造	1967.5-75.8	市議、府議	社会党 *

守口の木崎正隆は社会党の推薦を確認できず除外した

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

次に、表3-5～8は、上記4地方の社会党推薦市長の軌跡、つまり退場の仕方や再選以降の選挙結果を調べたものである。東北地方については、表3-6-2で戦後後半期についても作成した。各欄に選挙年次、そして次点となった候補との推薦政党対立パターンをA～Jの記号で示し、その右に社会党推薦候補の推薦形態とその変化（反保守＝革新、相乗り、保守化、民社党に移行など）を示した。FとIの記号はEとJや1と誤読しやすいので使用しなかった。

表3-5 北海道の社会党推薦市長の軌跡

市名	市長	初当選	再選	三選	四選
函館	坂本 森一	47D相乗り	47死去		
室蘭	熊谷 綾雄	47D相乗り	51A革新	55C革新	59C革新
釧路	作熊 宏平	47D相乗り	49G相乗り	53A保守	57A保守落選
夕張	北島 光盛	47B保守系	51A革新	55A革新	59引退
函館	宗藤 大陸	47D相乗り	51A保守	55B保守落選	
小樽	安達与五郎	51D相乗り	55D相乗り	59A保守	63A保守
苫小牧	田中正太郎	51C相乗り	55C相乗り	59C相乗り	63引退
留萌	橋本 作市	54A革新	58A革新	62A革新落選	
岩見沢	川村 芳次	54A革新	58C革新	62H革新	66中立
函館	吉谷 一次	55B保守	59G相乗り	63B保守	67引退
赤平	遠藤勝太郎	55A革新	59C革新	63C革新	67A革新
芦別	側見 清一	55A革新	59A革新	63A保守	67A革新
帯広	吉村 博	55A革新	59A革新	63A革新	67A革新
美唄	菅 秀基	56A革新	60A革新	64引退	
紋別	宮尾 貫一	57A革新	61H革新	65H革新	69引退
根室	西村 久雄	57D相乗り	61D相乗り	64辞任	
釧路	山本 武雄	57A革新	61H革新	65引退	
名寄	池田幸太郎	58D相乗り	62D相乗り	66G相乗り	70A革新
砂川	森 利雄	59A革新	63A革新落選		
三笠	魚戸 浩	59D相乗り	63A保守落選		
稚内	浜森 辰雄	59A革新	63C相乗り	67G相乗り	71C相乗り
夕張	橋内 末吉	59C革新	63C革新	67H革新	71引退

行政社会論集 第21巻 第1号

市名	市長	初当選	再選	三選	四選
網走	遠藤 熊吉	59A革新	63A保守	63辞任	
歌志内	加藤 正雄	60H革新	64C革新	68H革新	72A保守
室蘭	高薄豊次郎	63中立	67G相乗り	71A保守落選	
旭川	五十嵐広三	63A革新	67A革新	71A革新	74引退
苫小牧	大泉 源郎	63A革新	67G相乗り	71G相乗り	75A保守
三笠	杉淵 徳治	63A革新	67H革新	71C革新	75C革新
釧路	山口 哲夫	65A革新	69A革新	73A革新	77A革新落選
北見	宇佐美福生	67A革新	71A革新	75A革新落選	

A は保守×革新、B は保守×保守、C は無投票、D は相乗り・野党連合×保守、  
E は保守×共産、G は相乗り×共産、H は革新×共産、J は民社×保守

表3-6-1 戦後前半期の東北地方の社会党推薦市長の軌跡

市名	市長	初当選	再選	三選	四選
郡山	伊藤 七司	47A民主戦線	47公職追放		
会津若松	小日山武夫	47A民主戦線	48引責辞任		
鶴岡	加藤 精三	47D相乗り	51B保守	52転出	
郡山	本間 善庫	47D野党連合	51B落選		
会津若松	横山 武	48D野党連合	52B落選		
宮古	関口 養隆	49D野党連合	50引責辞任		
秋田	武埴 祐吉	51D野党連合	55C相乗り	59引退	
八戸	村井 倉松	51D野党連合	53死去		
大館	佐藤 敬治	51D野党連合	55D野党連合	59A革新	63C革新
盛岡	山本弥之助	54A革新	58G相乗り	62G相乗り	65転出
村山	伊藤 興道	54B保守	58D相乗り	62B落選	
一関	菅原 佐平	55A革新	59D相乗り	63引退	
本荘	佐藤 憲一	55D野党連合	59C相乗り	63A革新	67C相乗り
福島	林谷 主計	55A革新	59D相乗り落選		
横手	小味淵 肇	55D野党連合	59D野党連合	63B落選	
郡山	丹治 盛重	55D相乗り	59A保守落選		
釜石	鈴木 東民	55A革新	59A革新	63A革新	67落選
水沢	佐藤 哲郎	56A革新	60A革新	64C相乗り	68引退

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

市名	市長	初当選	再選	三選	四選
会津若松	横山 武	56A革新	60G相乗り	64B保守	68D保守落選
大船渡	鈴木房之助	56A革新	60D相乗り	64C相乗り	68引退
白河	木ノ戸徳重	57D野党連合	61D相乗り	66C保守	
常磐	磯野 清治	57A革新	61J民社党	65G民社系	66合併引退
大曲	板谷五郎左衛門	57D野党連合	61A保守	65A保守	
仙台	島野 武	58A革新	62A革新	66A革新	70A革新
宮古	菊池 良三	58A革新	62A革新	66H革新	70A落選
原町	渡辺 敏	58D野党連合	62A保守落選		
石巻	千葉 堅也	58A革新	62D相乗り	66G相乗り	70J民社系
寒河江	国井門三郎	58A革新	62A落選		
上山	松本長兵衛	58A革新	62B保守	66病氣引退	
角田	加藤 正義	58D相乗り	62J民社党	66引退	
長井	羽田 貞三	58A革新	62C革新	66A革新	70G革新
遠野	村上 順弥	58D相乗り	62B保守	66D保守落選	
陸前高田	伊藤順太郎	59C相乗り	63引退		
二本松	宮下 利一	59D野党連合	62病氣引退		
江刺	渡辺 長純	59A革新	63C相乗り	67A落選保守	71A保守
秋田	川口 大助	59A革新	63A革新	67A革新	71A落選
酒田	小山孫次郎	59A革新	63A革新	67A革新	71A落選
郡山	秀瀬 日吉	59A革新	63A革新	65A保守	69E保守
むつ	杉山 勝雄	59A革新	63B保守	65死亡	
須賀川	澤田 三郎	56C保守	60D相乗り	64A落選	72A革新
気仙沼	広野善兵衛	61C相乗り	65C相乗り	69D相乗り	
新庄	木田 清	62C相乗り	65引退		
二本松	石川 信義	62D相乗り	65C相乗り	69G相乗り	
原町	山田 貢	62A革新	66A革新	70G革新	74引退
尾花沢	奥山 英悦	62C革新	66C革新	70A革新	74A落選
天童	阿部 金蔵	62C革新	66C相乗り	70D相乗り	74D相乗り
一関	小野寺喜得	63C相乗り	67G相乗り	71D相乗り	75A革新
陸前高田	熊谷喜一郎	63A革新	67C革新	71C相乗り	75G相乗り

大館67はA革新落選

表3-6-2 戦後後半期の東北地方の社会党推薦市長の軌跡

市名	市長	五選	六選	七選	八選	
本 荘	佐藤 憲一	71C相乗り	75C相乗り	79D相乗り	83A革新落選	
仙 台	島野 武	74A革新	78A革新	82A革新	84死去	
天 童	阿部 金蔵	78D相乗り	81死去			
一 関	小野寺喜得	79A革新	83引退			
陸前高田	熊谷喜一郎	79E保守	83B保守	87引退		
市名	市長	初当選	再選	三選	四選	五選
八 戸	中村 拓道	65D野党連合	69B保守落選			
山 形	金沢 忠雄	66A革新	70A革新	74A革新	78C革新	82C革新
遠 野	工藤 千蔵	67A革新	70D相乗り	74G相乗り	78A保守	82死去
塩 釜	川瀬基次郎	67D相乗り	71D相乗り	75D相乗り	79D相乗り	83G共産落選
釜 石	栗沢 勇治	67A労組保守	71A労組保守	75引退		
江 刺	佐藤 菊蔵	67A革新	71A革新落選			
青 森	奈良岡末造	67A革新	71D相乗り	74A革新	75D相乗り	79引退
大 曲	最上源之助	67A保守	71G相乗り	75E保守	79引退	
水 沢	高橋 忠八	68D相乗り	72G相乗り	76G相乗り	80D相乗り	84引退
会津若松	高瀬喜左衛門	68D相乗り	72D相乗り	76B保守	80引退	
喜 多 方	唐橋 東	70A革新	74A革新	78A革新	82A革新	86A革新落選
湯 沢	伊藤 準吉	70A革新	74C革新	78C相乗り	82引退	
東 根	阿部 勉	70A革新	74G相乗り	78落選		
横 手	千田 謙蔵	71A革新	75A革新	79A革新	83A革新	87A革新
上 山	鈴木 啓蔵	71D相乗り	75C革新	79A革新	83引退	
須 賀 川	澤田 三郎	72A革新	76C相乗り	80D相乗り	84引退	
白 河	今井 英二	73D相乗り	77D相乗り	81D相乗り落選		
む つ	菊池 渙治	73D相乗り	77A革新落選	81D相乗り	85A革新落選	
原 町	渡辺 敏	74D相乗り	78A保守	82保守落選		
宮 古	菊池 良三	74D相乗り	78D相乗り	81死去		
い わ き	田畑 金光	74A革新	78A革新	82A革新	86A革新落選	
黒 石	中村 淳治	74D相乗り	78D相乗り	82B保守	86引退	
村 山	大戸 正彦	74D相乗り	78C保守	82辞任		

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

市名	市長	初当選	再選	三選	四選	五選
寒河江	武田 房雄	74A革新	78A革新	82C革新	85辞任	
釜石	浜川才治郎	75A保守	79C相乗り	83C相乗り	87D相乗り落選	
米沢	長 俊英	75A革新	79A革新	83A革新落選		
古川	大衡 照夫	76D相乗り	80D相乗り	84D相乗り	88引退	
白石	鈴木孝一郎	76D相乗り	80引退			
鹿角	児玉 政吉	76A革新	80A革新落選			
名取	大友 安治	76D相乗り	80D相乗り落選			
十和田	洞内 徳蔵	76A革新	80A革新落選	84A革新落選		
五所川原	寺田 秋夫	77D相乗り	81D相乗り	82辞任		
郡山	高橋 堯	77D相乗り	81D相乗り	85A革新落選		
相馬	今野 繁	78A革新	81A革新	85C革新	89A革新	93A革新
南陽	須藤直一郎	78C相乗り	78死去			
尾花沢	星川 保松	78A革新	82A革新	86A革新落選		
江刺	菊池喜久男	79A革新	82A革新落選			
大館	畠山健治郎	79A革新	83A革新	87A革新	91引退	
福島	河原田 穰	79D相乗り	83C相乗り	85辞任		
盛岡	太田 大三	79D相乗り	83D相乗り	87D相乗り	91G相乗り	95引退
白石	関谷 宗一	80A革新	84引退			
東根	奥山 工吉	81C革新	82死去			
新庄	高橋喜一郎	81D相乗り	85D相乗り	89引退		
村山	佐藤昌一郎	82A革新	86B保守	90B保守	94B保守	98B保守
東根	那須 正男	82C相乗り	86C相乗り	90引退		

むつの菊池は一括した、釜石の栗沢は形式上社会党非推薦、横手の千田は91年引退、山形の金沢は94年引退、相馬の今野は2001落選、村山の佐藤は02引退

表3-7 首都圏の社会党推薦市長の軌跡

市名	市長	初当選	再選	三選	四選
横 浜	石河 京市	47A革新	51A革新落選		
大 宮	津川 辰政	47A革新	51A革新	55引退	
小 田 原	鈴木 十郎	49G相乗り	53B保守	57C保守	61E保守
行 田	馬場 秀夫	51A革新	55A革新落選		
三 鷹	鈴木平三郎	55A革新	59A革新	63C革新	67A保守
平 塚	戸川 貞雄	55D相乗り	59B保守	63引退	
横 須 賀	長野 正義	57A革新	61D相乗り	65A革新	69H革新
三 浦	矢嶋 晴夫	59D相乗り	63A革新落選		
立 川	桜井 三男	59D相乗り	63D相乗り	67A保守	67病気辞任
浦 和	本田 直一	59A革新	63A革新	67A革新落選	
大 宮	秦 明友	59A革新	63A革新	67A革新	71A革新
与 野	白鳥 三郎	59A革新	63C革新	67A革新	71A革新
茅ヶ 崎	野村 宣	61D相乗り	65A革新	67引退	
調 布	本多嘉一郎	62A革新	66A革新	70A革新	74A革新
上 尾	斎藤 一希	63A革新	67C革新	68死去	
武 蔵 野	後藤喜八郎	63A革新	67C革新	71A革新	75C革新
横 浜	飛鳥田一雄	63A革新	67A革新	71A革新	75A革新
大 和	石井 正雄	63A革新	67A革新	71A保守	75引退
保 谷	原田 彰俊	67C革新	68辞任		
田 無	指田 吾一	66町長A革新	69死去		
国 立	石塚 一男	67A革新	71A革新	75A革新	79A革新落選

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (切刀 俊洋)

表3－8 京阪神の社会党推薦市長の軌跡

市名	市 長	初当選	再 選	三 選	四 選
舞 鶴	柳田 秀一	47A革新	50引責辞任		
大 阪	近藤 博夫	47A革新	51A引退		
岸 和 田	毛利 一郎	47A革新	51A革新	52引責辞任	
守 口	八代 智蔵	47A革新	49解職		
神 戸	原口忠次郎	49D相乗り	53G相乗り	57G相乗り	61G相乗り
京 都	高山 義三	50A民主戦線	54A保守	58A保守	62A保守
高 槻	阪上安太郎	50A革新	54C革新	58転出	
綾 部	長岡 誠	50A革新	54H革新	58C革新	61引退
大 阪	中井 光次	51A保守	55H相乗り	59A保守	63引退
茨 木	中谷 光	51D野党連合	55A落選		
豊 中	塚本 重蔵	51A革新	55A落選	民社党へ	
布 施	鈴木 義仲	51A革新	55A革新	59A革新	63引退
吹 田	木村熊次郎	51A革新	55出馬辞退		
尼 崎	阪本 勝	51A革新	54転出		
舞 鶴	佐谷 靖	54H革新	58A革新	62C革新社共	66A革新社共
尼 崎	薄井 一哉	54A革新	58A保守	62A保守	66引退
河 内	清水 正三	55A革新無	59C革新	60失職	64A保守
寝 屋 川	平井 義雄	55A革新無	59A落選		
龍 野	衣笠 文夫	55A革新	59A革新	63A落選	
高 槻	鈴木定次郎	58A革新	62H革新	66引退	
宇 治	新庄 義信	58A革新	62A革新	66A革新社共	70引退
泉 大 津	久保 泰雅	59A革新	63A革新	67A革新落選	
枚 方	寺島宗一郎	59A革新	63A革新	67A保守落選	
河 内	西尾 九一	60A革新	64A落選		
綾 部	志賀 清六	62A革新	66H革新	70引退	
大 阪	中馬 馨	63A革新	67G相乗り	71G相乗り	71死亡
西 宮	辰馬 龍雄	63D相乗り	67G相乗り	71G相乗り	75引退
高 槻	吉田 得三	66H革新	70C革新	74C革新	76病氣辞任
河内長野	井上喜代一	66A革新	70A革新	74A革新	78A革新
豊 中	竹内 義治	66G相乗り	70G相乗り	74引退	

市名	市長	初当選	再選	三選	四選
尼崎	篠田 隆義	66A革新	70A革新	74革新	78引退
京都	富井 清	67A革新	71引退		
枚方	山村 富造	67A革新	71C革新	75引退	

神戸1965原口は自民推薦、尼崎1974は社会×公明

表3-Wは、これらの表3-5～8を集計し、1967年までの4地方における反保守＝革新市長と相乗り（野党連合を含む）市長の量的推移を概観したものである。各市長は、社会党離脱宣言など特別の事件がないかぎり、当選後4年間は選挙時の推薦状況を維持したと仮定した。各年次は5月1日時点で区切り、市長数を計算した。これによると、1967年までに革新市長が急増したのは首都圏だけであった。北海道、東北、京阪神の革新市長数のピークは1959～61年で

表3-W 重点4地方の革新・相乗り市長数の推移

年次	北海道		東北		首都圏		京阪神		合計	
	反保守	相乗り	反保守	相乗り	反保守	相乗り	反保守	相乗り	反保守	相乗り
1947	0	4	2	2	2	0	4	0	8	6
51	2	3	0	3	2	1	8	2	12	9
55	7	2	5	4	1	1	6	2	19	9
56	8	2	8	4	1	1	6	2	23	9
57	10	3	9	6	2	1	6	2	27	12
58	10	4	15	10	2	2	7	1	34	17
59	13	5	15	12	5	2	9	1	42	20
60	13	5	14	15	5	2	9	1	41	23
61	14	5	13	15	4	4	9	1	40	25
62	12	6	15	15	4	4	9	1	40	26
63	10	4	15	11	9	3	8	2	42	20
64	10	4	12	10	9	3	7	2	38	19
65	9	3	12	10	11	1	7	2	39	16
66	9	3	11	9	11	1	8	1	39	14
67	10	4	13	9	11	0	8	3	42	16

あり、1963～65年の局面は3地方とも漸減あるいは停滞であった。4地方の革新市長数の合計でも、1959年42人、63年42人、67年42人であり、やはり停滞である。相乗り市長が多いのは東北の特徴だが、4地方の合計では相乗り市長は1962年をピークにして、その後減少に転じていた。

さて次に、あとまわしにした非重点地域の作業に移ろう。上記の4地方以外は、革新市長会に参加した市長が少なく、市長数に占める社会党推薦市長の割合も小さかった地域であったから、一般的には社会党が弱体な地域であり、社会党推薦市長が一期で落選したり、保守化したりした事例が多かったと予測できる。だから、相乗り市長のみならず、反保守で当選した革新市長も次々と退場し、あるいは相乗り・保守化して、その数は重点地域以上に後退したと予想する。表3-Xは、1959年5月から1967年4月に在職した市長に作業対象を限定して、非重点地域の社会党推薦市長の選挙パターンを調べたものであり、表3-Yは、それにもとづいて社会党推薦市長を反保守＝革新市長と相乗り市長に区分し、その推移をまとめたものである。これによれば、やはり非重点地域でも革新市長数のピークは1960年前後であり、1963年から明確に後退していた。反保守の選挙パターンで再選・三選して、革新市長でありつづけたのは、野田、上田、飯山、広島、高知、田川などの数都市に限定され、北関東から東海、瀬戸内地方にかけて、とりわけ企業城下町で、相乗り・保守化した市長が続出していた。以上の作業をふまえて、当時の社会党系市長を推薦政党で分類すれば、1) 社会党中心の北海道、東北、首都圏、福岡、2) 社共・地域共闘の京都、長野、高知、3) 社会・民社連合の東海、阪神、瀬戸内、という区分になり、1) と2) から革新市長会の主要メンバーが輩出したといえよう。

表3-X-1 非重点5地方の社会党推薦市長と選挙パターン(1)

都市	市長	1959～67年の軌跡			
関東4県(15人)					
日立	高嶋 秀吉	59A革新	63引退		
日立	万田 五郎	63C相乗り	67G相乗り		
水海道	横田新六郎	59A革新	63落選		
北茨城	片寄 富七	56A革新	60A革新	64引退	
勝田	川又 敏雄	66A革新			
栃木	金子益太郎	63A革新	67A革新		
日光	佐々木耕郎	57C相乗り	61G相乗り	65D相乗り	
鹿沼	鈴木金一郎	58C相乗り	62引退		
小山	山中 泰輔	58A革新	62A保守		
前橋	石井 繁丸	58A革新	62A革新	66G相乗り	
八日市場	太田福次郎	58D相乗り	62A保守		
八日市場	布施 章	66D相乗り			
習志野	大塚 軍記	63A革新	67A保守落選		
習志野	吉野 孝	67A革新			
野田	新村 勝雄	62A革新	66A革新		
中部(38人)					
甲府	鷹野啓次郎	57A革新	61D相乗り	65A中立	
塩山	池田東太郎	58D相乗り	62D相乗り	66B保守	
都留	前田 清明	61G相乗り	65E保守		
山梨	古屋俊太郎	58B保守	62G相乗り	66G相乗り	
岡谷	宮坂健次郎	57C革新	61C革新	63引退	
岡谷	林 浩正	63C革新			
伊那	原 賢一	58A革新	62C革新	66引退	
茅野	小川 一雄	59C相乗り	63D相乗り	67引退	
駒ヶ根	北原名田造	60C革新	64C相乗り		
上田	堀込 義雄	59A革新	63引退		
上田	小山 一平	63A革新	67A革新		
塩尻	小松多喜雄	59B保守	63C相乗り	67G相乗り落選	

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

都市	市長	1959～67年の軌跡		
飯山	荻原 克己	58A革新	62引退	
飯山	春日 佳一	62A革新	66C革新	
長野	倉島 至	58A革新	62A落選	
諏訪	小松 直治	59A革新	63A落選	
大町	松田 正人	58D相乗り	62引退	
更埴	若林 忠一	63A革新		
新津	窪田 繁雄	57D相乗り	61B落選	
小千谷	佐藤 武	59A革新	63A革新	67D相乗り
見附	目黒 忠平	58A革新	62A革新	66引退
白根	吉沢 正吾	61A革新	65A革新	
長岡	内山 由蔵	59A革新	62引退	
長岡	小林 孝平	66A革新		
静岡	松永 彦雄	59D相乗り	63引退	
三島	長谷川泰三	61D相乗り	65A革新	
伊東	沼田 元一	58A革新	62A革新	66引退
名古屋	小林 橘川	56A革新	60A革新	61死去
豊田	長坂 貞一	60D相乗り	64引退	
春日井	大野 正男	67A革新		
岐阜	松尾 吾策	59D相乗り	63D相乗り	67C相乗り
大垣	山本 庄一	57D相乗り	61G相乗り	65E保守
中津川	竹村 寿吉	59A革新	60引退	
新湊	新川 栄昌	59D相乗り	63A革新	
魚津	寺田 太吉	60C相乗り	64引退	
七尾	邦友 外三	59D相乗り	63引退	
福井	島田 博道	63D相乗り	67C相乗り	
武生	森 広三郎	57D相乗り	61引退	

表3-X-2 非重点5地方の社会党推薦市長と選挙パターン(2)

都 市	市 長	1959～67年の軌跡			
近畿4県(10人)					
大 津	上原 茂次	56D相乗り	60G相乗り	64引退	
草 津	木村太三郎	65A革新			
大和高田	名倉 仙蔵	56B保守	60C相乗り	64A革新	
上 野	豊岡 益人	57A革新	61G相乗り	65引退	
上 野	山本 忠雄	65D相乗り			
熊 野	坪田 誠	58A革新	62C保守	66B保守	
松 坂	梅川 文男	57A革新	61A革新	65D相乗り	
四 日 市	平田 佐矩	59G相乗り	63C相乗り	66引退	
亀 山	服部 平義	62A革新	66A保守		
伊 勢	阿竹仙之助	56A革新	60A落選		
中国四国(21人)					
岡 山	寺田 熊雄	59A革新	63A落選		
倉 敷	高橋 勇雄	59A保守	63D相乗り	64辞任	
津 山	額田雄治郎	56A革新	60A革新	64D相乗り	
西大寺	伍賀 厚	57A革新	61C相乗り	65C中立	
高 梁	鈴木 雄祥	61A革新	65B中立		
広 島	浜井 信三	59A革新	63A革新	67引退	
広 島	山田 節雄	67A革新			
三 原	平井 昌蔵	59A革新	63引退		
因 島	安松 延二	57C革新	61C革新	63引退	
呉	松本 賢一	58C革新	61転出		
下 関	木下 友敬	63A革新	67A落選		
倉 吉	早川 忠篤	57D相乗り	61B保守		
丸 亀	堀家 重俊	63A革新	67C中立		
善通寺	森村 竜彦	62A革新	66A落選		
小松島	酒井 頤	57A革新	61C中立	65B中立	
高 知	氏原 一郎	59A革新	63A革新	67引退	
高 知	坂本 昭	67A革新			

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

都 市	市 長	1959～67年の軌跡		
須 崎	天野 剛利	66A革新		
中 村	長谷川賀彦	62A革新	66C革新	
土佐清水	吉田三庸喜	58A革新	62A革新	66引退
新居浜	泉 敬太郎	65A革新		
九州(24人)				
門 司	柳田桃太郎	59C相乗り	63合併	
八 幡	大坪 純	59A革新	63合併	
戸 畑	白木 正元	59革新右社	63合併	
北九州	吉田 法晴	63A革新	67A落選	
大牟田	細谷 治嘉	59A革新	63転出	
飯 塚	吉田 繁	59A革新	63引退	
田 川	坂田九十百	59C革新	63A革新	67A革新
中 間	添田八尾亀	59C相乗り	63D相乗り	67B保守
山 田	松岡 十郎	56C相乗り	60C相乗り	64C相乗り
行 橋	金子 忠	66A革新		
鳥 栖	海口 守三	58A革新	62C革新	65引退
鳥 栖	安原 謙市	65A革新		
荒 尾	坂田 昌亮	59A革新	60引退	
玉 名	橋本 二郎	58A革新	62A革新	66引退
山 鹿	古閑 一夫	58D相乗り	62G相乗り	66C革新
水 俣	橋本 彦七	62A革新	66A革新	
八 代	松岡 明	63A革新	67A落選	
宮 崎	有馬 美利	59A革新	63B保守	
延 岡	青木 善祐	59A革新	60引退	
延 岡	房野 博	67C革新		
日 南	河合 弘美	62D相乗り	66落選	
鹿 児 島	平瀬 実武	59A革新	63落選	
西之表	名越不二郎	61A革新	65C革新	
名 瀬	大津 鉄治	58A革新	62A革新	66H革新

表3-Y 非重点5地方の革新・相乗り市長数の推移

年次	北東関東4県		中部		東近畿4県		中国四国		九州		合計	
	反保守	相乗り	反保守	相乗り	反保守	相乗り	反保守	相乗り	反保守	相乗り	反保守	相乗り
1959	5	3	13	10	4	2	9	1	12	4	43	20
60	5	3	13	12	4	3	10	1	11	4	43	23
61	5	3	12	14	2	4	8	2	11	4	38	27
62	5	2	12	14	2	4	10	1	12	5	41	26
63	5	2	9	13	2	4	11	2	8	4	35	25
64	4	2	10	11	3	3	9	2	8	4	34	22
65	4	2	11	9	2	3	9	1	8	4	34	19
66	4	3	10	7	3	2	8	1	9	2	34	15
67	4	4	9	5	2	2	6	1	8	1	29	13

この時期の「革新市長」数について、従来文献で提示されている数字と、筆者の作業結果を総合してみよう。統一地方選挙直後の朝日新聞、上記の『地方政治』誌の「謹賀新年」名簿、社会党の『国民自治年鑑』（1968年版、279ページ）にある1967年6月時点の地方自治センター調べによる「革新市長」、鳴海正泰が1997年に日本地方自治学会で示した「革新市長会員数」（『戦後地方自治の歩みと課題』1998年、敬文堂）、そして筆者が作成した上記の表3-T、U、W、Yをまとめて比較したのが表3-Zある。このなかで、表3-TとUにもとづく表3-W、Yの年度は、前年の5月1日から当該年の4月30日までとして、その1年間で登場と退場の市長数を計算した。また、最初の1959年度は、4月30日の時点で統一地方選挙の結果退場した市長を除外し、当選した市長を含めて計算した。

第1に、この表を縦に見れば、表3-T、Uの市長が、大島太郎が1963年当時120人、松下圭一が1967年当時100人、と指摘していた社会党推薦市長であると推測できる。そして、朝日新聞は社会党推薦市長の約7割を「革新市長」と判断していたのである。また、第2に、この表を横に見れば、社会党推薦市長数は1962年133人がピークであり、1963年から67年までの5年間は、登場する

表3-Z 社会党系市長数の推定

年次	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	出典
都市数(5月)	545				555				564	
①社会党公認	29				23				25	朝日新聞
②革新無所属	67				54				49	同上
③=①+②革新系	96				77				74	同上
社会党系(1月)				112	101	98	93	78		地方政治
革新首長会の市長									41	同上
「全国革新市長」									92	自治年鑑
ベトナム声明									43	同上
革新市長会会員						42	43	51	61	鳴海1998
社会党推薦合計	124	129	130	133	122	113	108	102	100	表3-T、U
登 場		9	5	16	26	2	4	6	23	同上
退 場		4	4	13	37	11	9	12	25	同上
相乗り市長	40	46	52	52	45	41	35	29	29	表3-W、Y
革新市長	84	83	78	81	77	72	73	73	71	同上

市長より退場する市長が多い後退局面だったことがわかる。これについて、朝日新聞1966年12月11日の記事「革新系やや伸びる」は、1966年4月以降の9ヶ月に革新市長の当選・再選が相次ぐようになり、ようやく、それまでの低迷状態を脱しつつある、社会党本部が来年の統一地方選挙をめざして、市長選挙への応援態勢を整備している、と報道していた。1965年以前は革新市長の低迷状態という認識が、当時すでに存在していた。第3に、社会党推薦市長のなかで革新市長は約7割で、その人数は朝日新聞の数字に近く、1959年がピークであり、その後1963年から漸減していた。これは、国政選挙における社会党の成績とほぼ一致する。また、相乗り市長は1959～61年に急増し、1963～67年に急減していた。第4に、それらの事実のなかに、鳴海正泰が提示した革新市長会会員の数字を位置付ければ、1962～66年の5年間に、社会党推薦市長には登場と退場による激しい世代交代と同時に、民社系への移行や保守化という政治的分解が生じ、その結果、社会党推薦市長は133人から102人に減少し、またそのな

かで自社民相乗り市長が増加して、1966～67年の会員数調査時に革新市長会に参加したのは51～61人、半分だった。以上のことを総合すれば、1960年代の前半は革新市長の量的停滞局面だったと判断すべきだろう。

また、この51～61人の内容は、表3-Rの左右の名簿を合わせたものに近かったと推定する。表3-Rは、革新市長会の会員名簿ではないが、1960年代に活躍した革新市長を網羅し、社会党が「革新市長」として認知し（左側）、あるいは革新市長たちの最初の政治的意思表明に参加した（右側）市長であったからである。表3-Rの市長は、東日本と京阪神、長野、高知の市長が大半を占め、かつ1961～67年に初当選した新人市長、革新市長会の会長である飛鳥田の同僚や後輩市長が多かった。そして、表3-Rのなかで、1950年代に当選していた先輩市長たちは、この1967年前後から1971年にかけて、相乗りや保守に転じあるいは退場する市長が多かった。革新市長のなかでさらに世代交代が進んでいた。

従来、革新市長が「1963年大量当選」（『資料・革新自治体』解題と46ページ）、「1967年までに革新市長が増加した」（『国民自治年鑑』1968年版、274ページ）という認識が、革新市長会、社会党の文献や自治体問題研究者のなかに存在したが、そのような認識と上記のデータ集計結果とのずれは、具体的にはどこから生じたのだろうか。従来の「増加」という認識は、実証ぬきに首都圏および1963年と67年の統一地方選挙での当選者だけに着目した結果ではないか。1959～62年に、多数の革新市長が存在しそのピークを形成していたこと、1963～67年に多くの革新市長が退場して、その数は差し引きすれば重点地方でも停滞、非重点地方では後退し、全国的には後退したことを見ていなかったのではないか。

地方自治センターの1967年調査が「革新市長」とみなした表3-Sと、筆者の地方新聞記事検索の結果である表3-5～8を比較すると、次のようなずれがある。第1に、岩見沢、釜石、三鷹、神戸の4人は、表3-Sでは「革新市長」に含めているが、それぞれの選挙で社会党の推薦を受けていないので中立・

保守市長とすべきだろう。第2に、稚内、苫小牧、室蘭、一関、水沢、塩釜、石巻、本荘、天童、大阪、西宮の11人は、自民・保守との相乗り市長である。同様に、4地方以外では甲府、稲沢、大垣、熊野、西大寺、小松島、人吉の7人は保守推薦か、あるいは社会党推薦が確認できず中立とすべきで、前橋、日立、小千谷、駒ヶ根、山梨、上野、松坂、津山の8人は相乗りだった。それで、これら合計30人を差し引けば、表3-Sのなかで92人のうち62人、7割弱が反保守の革新市長だったと判断する。社会党や革新市長会の事務局であった地方自治センターが、1967年当時、なるべく多くの市長を「革新市長」に含めて、それらの市長を保守に移行させないように政治的な配慮をした、あるいは革新市長会の勢力を誇大宣伝したことは当然だった。しかし、今日「革新市長」を歴史研究の対象とする際に、作業は煩瑣で困難だが、個々の選挙で自民・保守勢力と社会党がどの市長候補を推薦したのかという基準で、まずは市長を区分すべきだろう。

首都圏を除いた地域の都市で、1960年代なかばに社会党系市長が減少した理由を推測すれば、市長選挙で保守勢力に市長の座を奪回され、社会党系市長本人や後継者が落選したという一般的理由にとどまらず、社会党系市長が政治的に分解して社会党から離反したという理由が想定できる。そして、それらの背景には、保守分裂の克服という選挙政治上の要因と、地方都市における工業化の進展による地域開発要求や企業城下町での経営合理化要求の強まりという地域経済上の要因を推定できる。これは、すでに大原光憲が1966年当時正しく指摘していたことである(第1章92ページ)。それによって市長に与党化圧力が加わり、反自民の革新市長が落選したり、保守化したりしたのであろう。また、それによって保守分裂が終息し、保守系相乗り市長が社会党の推薦を求めずに自民党候補になったり、保守主流派候補と争って敗退したりしたのであろう。表3-T、Uの退場欄で括弧に入れた都市の市長33人は、社会党推薦から非推薦に移行したことを示すが、例示すれば、常磐1961(磯野清治)、角田1962(加藤正義)、宮崎1963(有馬美利)の3人は民社党推薦、室蘭1963(熊谷綾雄・

落選)、網走1963(遠藤熊吉)、むつ1963(杉山勝雄)、郡山1965(秀瀬日吉)、神戸1965(原口忠次郎)、三鷹1967(鈴木平三郎)、習志野1967(大塚軍記・落選)、枚方1967(寺島宗一郎・落選)など30人は、自民、自民・民社推薦、あるいは保守系中立に移行していた。また、社会党推薦にとどまったものの、東海から瀬戸内地方にかけて社会・民社推薦(あるいは自社民推薦)の市長の多くは、革新市長会に参加しなかった。

#### (4) 研究動向

ところが従来、自治体問題の研究者は、1950年代後半の社会党系市長急増には着目しても、1960年代の停滞・後退に着目しなかった。そして、1963年以前あるいは1967年以前の社会党系市長・市政については、一括して革新自治体史の前史として総論的特徴を指摘するにとどまっていた。なぜなら、研究の意義・必要性という点で、一方で1967年以前の社会党系市長の評価が低く、他方で「1960年代は発展期あるいは発展の準備期」という1970年代に作られた「飛鳥田神話」=松下圭一の「自治体改革論」に再検討を加えようとせず、研究者の関心が1970年代の大都市圏の革新自治体に向けられていたからである。また、1975年以前の市長選挙のデータが未整備で、研究の条件・可能性という点で、作業が煩瑣かつ困難だったからである。

その総論的特徴の指摘について、まず革新自治体成長面に関する研究動向を整理すると、大原光憲は、1950年代から60年代にかけて同時代の選挙や地方政治の実態調査をふまえて、地域類型と選挙基盤による時期区分によって革新市長・市政発展の見取り図を次のように提示している<sup>③</sup>。

- (3) 横山桂次・大原光憲『現代日本の地域政治』三一書房、1966年、第4章第1節、および大原光憲『都市自治の革新』中央大学出版部、1975年、32～140ページ。

第1期(1947～55年)は、戦後民主化運動や護憲平和運動のなかで、北海道、福岡、長野、秋田などを中心に労働運動と農民運動を基盤に「組合型首長」が

誕生したが、地方選挙は国政問題をめぐって闘われていた。

第2期(1956～62年)は、教員の勤務評価反対闘争—警察官職務執行法改正反対闘争—安保改定反対闘争のなかで、地方中小都市で地区労あるいは通勤労働者協議会など労働組合の地域居住地組織を基盤に「勤労協型首長」が当選したが、地方選挙は国政問題に傾斜して闘われた。革新首長は住民福祉を地方自治体の目標に置いたが、中央政府の地域開発・広域行政政策に対応できなかった。

第3期(1963～66年)は、大都市とその衛星都市に、都市問題をめぐる多様な無党派の住民運動・市民運動が登場し、それを基盤に当選した「市民運動型首長」が「住民生活優先」政策を掲げて中央政府の「企業優先」政策と対決しはじめた。

この大原の見取り図は、革新市政の基盤が、労農運動→労働組合地域組織・労働者居住組織→(労働組合+)自立した住民・市民運動、と変化するなかで地域自治の主体が形成され、1963年以降の「革新自治体の時代」が大都市圏中心に準備される過程を示している。しかし、第2期の「勤労協型」も、第3期の「市民運動型」も、そのような事例はほとんど存在しなかったのではないかと。勤労協の活動が盛んだった長野でも、たとえば上田では「勤労協型」というより、候補者の個人後援会プラス「地域共闘・労農共闘」が内実だった。この見取り図では、1・2期に登場した革新市長のその後、1960年代の軌跡が不明である。また、1960年代前半に市民運動が市長選挙に主要な影響力を発揮することはなかったのではないかと。大原の見取り図は、今後、自治体改革市民運動と市民派革新市長を登場させたいという願望の所産であった。

次に大島太郎は、1956～63年には地方都市を中心に96市で革新市長が進出したが、その背景には高度経済成長政策の結果、市町村合併後の地方財政の危機と財政再建をめぐる中央統制の強化、地域開発の先取りと地域格差の発生などに対して住民の不満が蓄積されていた、そして、そのような矛盾が1963年には大都市圏に及んで、大都市に革新市政を誕生させたと言及している<sup>(4)</sup>。地方都

市で、革新市長が登場する背景説明はこれらが妥当であると思う。しかし、経済成長の渦中の大都市では地域格差（産業開発の遅れ）ではなく都市問題（生活環境の未整備）が革新市長当選の要因だったのではないか。大都市圏と地方都市は別の矛盾＝論理で革新市政が誕生したのではないか。また、1963年以降、地方都市の不満や地域開発要求は保守支持に向かったのではないか。大島の革新市政発展史は、地域差や局面差を考慮せずに発展のピークだけを単線でつないだものだったように思う。

- (4) 大島太郎「革新自治体と官僚制」1974年、『官僚国家と地方自治』未来社、1981年、所収、275ページ

他方、進藤兵は革新自治体の基盤を革新統一・地域共闘に求め、それを基準に前史の問題点を次のように指摘している。

第1に、1950年代には炭鉱都市や企業城下町で労働運動が強い都市と農民漁民運動の拠点都市に社会党系市長が存在したが、革新統一型（民主人民戦線＝古典的革新統一を基礎に当選した京都蜷川府政の例）は極めて少数であった。第2に、1959～63年に地方中心都市と大都市圏の中心・衛星都市に革新市長が多く誕生したが、それは1950年代の護憲平和国民運動のなかでできた地域共闘（安保闘争型革新統一）が背景となっていた。第3に、しかし当時の社会党は、保守政権と同様に広域合併・工業開発型の地方自治を構想しており、1960年代の社会党系市長の都市行政は保守政権の地域開発の後追いであった。

進藤の1959～63年の局面に関する指摘は、京都、長野、高知の諸都市で妥当するだろうが、当時の市長選挙での共闘には、革新共闘の内実があったのか。護憲平和の地域共闘が成立しても、それが市長選挙共闘に連続・結合するとは限らない。むしろこの時期は、民社党の結成、革新的国民運動の分裂、社共関係の悪化などが生じて、革新共闘の後退局面であり、市長選挙で革新共闘が成立し、それが当選要因になるのは1966年以降だったと思う<sup>5)</sup>。

- (5) 進藤兵「地方自治と革新自治体」渡辺治『現代日本社会論』旬報社、1996年、および進藤兵「革新自治体」渡辺治『日本の同時代史27』吉川弘文館、2004年。なお、1960年代前半の社会運動の特徴が、戦後革新運動の分解だったという評価は、三宅明正「労働運動・市民運動」『日本歴史第20巻 現代1』1995年、岩波書店、に学んだ。

他方、1950～60年代の革新自治体の弱点、革新らしい独自性を発揮できず退場した理由について、進藤の上記3点目に加えて、自治体問題研究者・関係者は次の三点を指摘している。

一つは、1950年代後半は総評労働運動の高揚期、社会党の上昇期であり、後の革新市長会の中心メンバーがこの時期にそろったが、地方選挙や地域の住民運動・労働運動は国政民主化運動の一環＝社会党政権獲得のための手段として闘われ、折角革新首長が当選しても（保守政権の中央集権的地方行財政政策に加えて）、革新政党や労働組合に自治体政治の可能性や独自性について認識がなく、自治体改革の構想・方針が欠如していたという指摘である<sup>6)</sup>。

- (6) 鳴海正泰「住民自治の復権」『別冊経済評論2号』日本評論社、1970年、6ページ、大島明守「市民の論理と革新自治体」『地方自治通信』68号、1975年7月（総集編上282ページ、公人社、1989年）、横山桂次「革新自治体の進出」白鳥令『保守体制下』東洋経済新報社、1977年、162～163ページ。高寄昇三『地方政治の保守と革新』勁草書房、1981年、55～59ページ、佐藤俊一「戦後日本の革新運動と革新自治体」『中央大学法学新報』97巻7・8号、1991年。

これに関して、たとえば飛鳥田一雄は、そもそも1950年代の革新市長の半分は保守分裂や保守の失政（汚職など）で当選したのであり、革新市政を支える基盤が弱かったが、それに加えて、1950年代の革新勢力には地方自治の必要性や可能性という認識がなかったと、次のように述べていた。

「このようにして、ほぼ1956年までに中央権力による自治体の統制、中央集権の制度化の基礎が固められたわけだが、他方、そのなかで北海道、九州の産炭地を中心に革新自治体も着実に増え、55年までに全国で4、50ヵ所、60年まで

には6、70ヵ所の革新自治体が生まれていた。しかし、当時は革新自治体をめぐる問題意識も目標もばらばらであったし、それぞれが孤立していた。戦後民主主義の基盤のうえに生まれ育ったにもかかわらず、革新自治体ないし住民自治の意義や役割といったことは、一般にきわめて漠然としか意識されていなかった。というよりも、当時の革新陣営にあつては、自治体は中央権力の末端機構以外ではないとされ、その権力をいかにマヒさせるかだけが問題であつて、それが住民の側に立ち、住民の利益のために自立的に活動する可能性はほとんど見落とされていた。そのために、せつかく革新の側で自治体の首長の座を占めても、その行政権限をいかに行使するのか、住民の日常生活に現実的責任を負いながらどのような政策を推進するかは、ほとんどもっぱら首長個人の恣意的な選択とパーソナリティにゆだねられるほかなかつた。こうして多くの革新首長が、地域政治の複雑困難な現実のなかで革新自治体の最初の軌跡をえがくために過大な苦闘をよぎなくされ、結局、そのうちのかなりの部分が、革新から保守に転身したり、あるいは保守側に首長の座を奪回されたりしたのである。私は、ここまでの時期を、日本における革新自治体のいわば前期にあたると考えている<sup>(7)</sup>

(7) 飛鳥田一雄『革新市政の展望』社会新報社、1967年、47～48ページ、同「革新自治体の30年」尾崎秀樹編『昭和の戦後史5』汐文社、1976年、11ページ

二つは、保守政権による産業基盤整備偏重の高度経済成長政策によって、1950年代から工業化・都市化に伴う都市生活環境の悪化は進行していたが、いまだ革新自治体を支えることになる住民運動や自治体労働運動、そしてそれらを基盤とした社会党と共産党の地域共闘が成立していなかったという指摘である<sup>(8)</sup>。この指摘は、革新自治体は高度経済成長の矛盾＝都市問題の顕在化の結果、1960年代後半から住民運動と自治体労働運動を背景に成立したものであり、それ以前＝1960年代前半には、革新自治体が誕生しても継続する条件はなかったという意味だろう。

- (8) 中西啓之「日本の革新自治体」『自治体問題講座第1巻現代の地方自治』自治体研究社、1979年、第9章。同『日本の地方自治』自治体研究社、1997年、208～232ページ

三つは、当時の革新勢力は保守政権・自治体の高度経済成長・地域開発政策を批判せず、それに代わる都市と農村を通じた地域政策・産業政策を提示できなかった（それで1955～60年代の大都市圏・工業化地域では、国政選挙とは逆に、地方選挙で保守の勝利が継続した）という指摘である<sup>9)</sup>。

- (9) 加茂利男「戦後政治史における革新自治体」『地域と自治体第7集』自治体研究社、1977年、43～44ページおよび同『日本型政治システム』有斐閣、1993年、第1章。

以上3点の指摘は大筋妥当であろう。ただし、飛鳥田や鳴海は、それに続けて、革新自治体は松下圭一の「自治体改革論」を受容して1963年から「前期」的状况を脱出し発展期に入ったと主張している。しかし、飛鳥田が「前期」と呼んだ革新自治体を取り巻く困難な環境は、1960年代になっても大きく変化しなかった。むしろ、1960年代に高度経済成長と工業化・地域開発が地方都市に波及すれば、それは革新自治体の継続を困難にする要因となった。それで、市民・住民運動が未だ登場せず、自治体労組・革新政党の組織的・政策的支援がない状況で、多くの孤立した社会党系市長はどのような市政を展開して、1960年代に生き残り「革新自治体の時代」を準備したのか、あるいは生き残れずに保守化・退場したのか、1970年代の革新市政とは別個のものとして検証する必要がある。

## 2. 東北地方の市長選挙

### (1) 競争率

次章の前提作業として、戦後（1947～83年）の東北地方の市長選挙全体を統計的に概観し、そのなかで社会党系市長当選の選挙がどのような特徴をもっていたのか、また市長選挙の要因分析にはどのような論点がありうるのかを検討

しておく。

前述の自治庁資料によれば、統一地方選挙における市長選挙の競争率（立候補者数）は、平均して、1947年3.0倍、1951年2.2倍、1955年2.3倍、1959年2.2倍、1963年2.0倍であり、市長選挙は敗戦直後の乱戦から1960年代の一騎打ちへと収斂していった。表3-9は、東北地方の市長選挙の競争率を中間選挙も含めて集計したものである。東北でも、敗戦直後から1960年代前半にかけて、競争率が2.78倍から2.1倍へと収斂しており、全国の統一地方選挙と同様の傾向であった。1955～63年の局面では、東北地方で共産党が市長選挙に独自候補を擁立する事例はすくなかったから、社会党系市長は社会と保守の一騎打ちか、社会×保守×保守の三つ巴戦で当選していたと推定できる。また、その次の1963～67年の局面では、無競争＝無投票の市長選挙が2割を超えて市長選挙の無風化が生じていた。1960年代なかばに保守独走型や保守社会相乗り型の選挙が増加した、保守対「反保守＝革新」の対決型市長選挙が減少したと推測できる。この現象は、前節の結論である「1960年代なかばは革新市長の停滞・後退局面」に対応しているのではないか。

表3-9 競争率＝候補者数別市長選挙数

期 間	選挙数	無投票	2人	3人	4人	5人	6人	平均
1947.4～50.5	27	1	11	10	4	0	1	2.78
1951.4～55.3	57	10	22	20	2	3	0	2.4
1955.4～59.2	62	5	38	13	4	2	0	2.35
1959.4～63.2	63	10	36	12	4	1	0	2.2
1963.4～67.3	66	14	34	15	3	0	0	2.1
1967.4～71.3	60	6	28	17	9	0	0	2.48
1971.4～75.3	65	2	37	20	6	0	0	2.46
1975.4～79.3	70	11	52	6	1	0	0	1.97
1979.4～83.11	84	19	55	10	0	0	0	1.89
計	554	78	313	123	33	6	1	2.24

しかし、1967～75年の局面では、無競争＝無投票が減少し、三つ巴・乱戦(候補者4人)が増加して競争率は増加に転じていた。それで、1967年4月から1975年3月までに三つ巴・乱戦となった52回の市長選挙について、その候補者の政党推薦対立パターンを調べてみると、

「保守×社会推薦×共産」型が34回

「保守×保守×社共」型が6回

「保守×保守×社会推薦」型が5回

「保守×保守×共産」型が3回

「保守×保守×保守」型が4回

であった。同様に、一騎打ちとなった65回の市長選挙について、その対立パターンを調べてみると、

「保守×共産」型が20回

「保守×社会推薦」型が19回

「保守×社共」型が14回

「社会推薦×共産」型が6回

「保守×保守」型が5回

であった。つまり、この時期に無投票が減って、三つ巴戦が増加したのは共産党が市長選挙に独自候補を積極的に擁立した結果である。また、社共共闘型が多数成立したのがこの時期の市長選挙の全国的な特徴であると思われるが、東北地方では、同時期に社共共闘型(20回)よりも社共分立型(40回)のほうがはるかに多かったことが確認できる(対立パターンについては(4)で後述する)。

## (2) 選挙の事由

表3-10は、市長選挙を統一・中間別、成立事由別に分類したものである(決戦の3例を除外)。各々、説明を加えておく。まず、「市制改正」は1946年の地方制度改正により、1947年4月に第1回統一地方選挙のなかで実施されたものである。「任期満了」と「病气死亡」は説明不要であろう。「任期満了」に

は、市長が任期満了の1～2か月前に辞任し、その後助役が市長事務取扱となった場合を含めた。「公職追放」は、郡山の民主戦線市長（伊藤七司）が当選翌月の1947年5月に戦時中の著書と経歴隠蔽を理由にC項追放となったものである。「引責辞任」は、市長の市政運営の不手際・失政を理由に、或いは市議会と対立して辞任したもの、同様の理由で市民から市長の解職請求が提出され嫌気がさして辞任したもの、市長の選挙違反による辞任などである。会津若松の民主戦線市長（小日山武夫）と宮古の市政刷新・野党連合市長（関口養隆）は、いずれも市議会保守派と対立し、市政の混乱を理由に引責辞任を余儀なくされた。これらの事例は、占領期の社会党系市長の困難な環境を反映していた。市議会の不信任決議および住民の解職請求による市長の失職は、結果的に一件も成立しなかった。「市制施行」は、一町が単独で市制を施行した場合や周辺町村を編入合併した場合に、前町長が初代市長に就任し、その任期（残任期間）満了時に第1回市長選挙（第2代市長の選出）が実施されたものと、町村の対等合併によって市制を施行した場合に初代市長を選出したものの両者を含んでいる。

「町村合併」は、一関市が1955年1月1日周辺4村と第2次対等合併を実施し、新一関市が発足したことに伴うものである。松川昌蔵市長は、1954年12月31日任期を1年4か月残して辞任し、翌1月30日実施の新一関市長選挙に再度立候補した。結果は合併反対派市民の批判票が対立候補に流れて松川の惨敗であった。

「国政転出」は、鶴岡市長の加藤精三が1952年9月衆議院総選挙に立候補するため辞任したことに伴うもの。および能代市長の柳谷清三郎が1955年1月31日衆議院総選挙に立候補するために任期を3か月残して市長を辞任したことに伴うもの。しかし、後者の場合は地方選挙の期日を統一する臨時措置法が成立したことにより、くりあげ選挙は実施されず、市長職を空席とし残任期間の満了にあわせて4月30日統一地方選挙の日程で市長選挙が実施された。なお、全国市長会の機関誌『市政』によれば、1950年代に衆議院選挙に立候補するため

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

表3-10 事由別市長選挙数

期 間	種別	市制改正	公職追放	引責辞任	病気死亡	市制施行	国政転出	戦術辞任	計
1947. 4	統一	19							19
1947. 5 - 50. 5	中間	任期満了	1 郡山	2*	2	3			8
1951. 4 - 5	統一	16	町村合併			3			19
1952. 3 - 55. 3	中間	5	1 一関	1	5	24	1 鶴岡	1 本荘	38
1955. 4	統一	13	当選無効			1	1 能代		15
1955. 5 - 59. 2	中間	29	1 仙台	3	8	6			47
1959. 4	統一	13				2			15
1959.10-63. 2	中間	43			2	3			48
1963. 4	統一	15							15
1963. 5 - 67. 3	中間	47			1	2	1 盛岡		51
1967. 4	統一	11				1			12
1967. 5 - 71. 3	中間	45		1	2				48
1971. 4	統一	12							12
1971. 5 - 75. 3	中間	45		3	1	3	1 石巻		53
1975. 4	統一	11				2			13
1975. 5 - 79. 3	中間	49		2	6				57
1979. 4	統一	10			1				11
1979. 5 - 83. 3	中間	44		3	8		1 盛岡		56
1983. 4 - 11		16			1				17

\* は会津若松と宮古

に市長職を途中で辞任した事例は、1952年9月が4人（鶴岡、大津、芦屋、日田）、1953年4月が1人（上野）、1955年1月が1人（能代）であり、同時期の知事と比較すると、市長の国政転出による中途辞任の例は少ない。その後も、東北地方の場合、国政転出による任期中での辞任は、1965年2月盛岡の山本弥之助（社会）、1972年11月石巻の千葉堅也（民社）、1979年9月盛岡の工藤巖（自民）、の3例しかない。

「戦術辞任」は、本荘市長の猪俣謙二郎が1955年1月17日抜き打ち辞任して、直後の繰上げ市長選挙に再出馬したものである。猪俣は、「六か町村合併によ

る新しい市の計画と明年度予算は新しい市長で決めるべきだと考えて辞任した」(河北新報1955年1月18日)と辞任理由を説明した。皮肉なことに選挙結果は、猪俣の主張どおり猪俣でない新人が当選した。同年2月には、市長選挙の直後に衆議院総選挙が実施されており、国政政治家が市長選挙に参入することを防止するのが、猪俣の抜き打ち辞任・繰上げ選挙再出馬のねらいであったと思われる。類似の事例は、1954年の宮古市長選挙でも発生していた。中屋重治市長は、任期満了4か月前の1月7日、突然市議会に辞表を提出して、「2月1日市議会議員選挙と同日で市長選挙を繰り上げ実施したい。市議選挙につづいてすぐ後に市長選挙を行うことはわずらわしく、選挙民が迷惑するであろう」と理由を説明し、あわせて再出馬を表明した。しかし、反市長派や社会党から「市議選準備に迫られて市長選対策が後回しになって、対立候補の人選が定まらない間隙を突いて市長選を行う作戦である」「中屋市長が有利に市長選挙を進めるために、抜き打ち的に辞表を提出したもの」という意見が出て、市政界のなかに批判の声が広がり、結局中屋市長は1月11日辞表を撤回した(岩手日報1954年1月12日)。朝日新聞によると1955年1～3月には、熊谷、倉敷、安城、守山、鳥取、高知でくりあげ辞任・再出馬の市長選挙が実施されているが、これも同時期の知事選挙と比較すると相対的に市長の戦術辞任の例は少ない。上記の一関と本荘の事例は合併に伴う市制施行後初回の市長選挙でもあり、選挙事由としては「市制施行」に含めることができる。

「当選無効」は、1955年の仙台市長選挙における現職岡崎栄松候補の得票が最高裁判決で不正による無効となり、1958年2月選挙のやり直しとなったものである。以上のなかで、「町村合併」「戦術辞任」「当選無効」の事由による市長選挙では、いずれも社会系の新人候補が当選していた。保守系前市長の市長選挙私物化が社会系市長誕生の一つに契機になっていた。

表3-10をもう一度見れば、1946年の市制改正によって開始された戦後の市長公選制は、1950年代の町村合併がほぼ終息した1959年ごろに、市長選挙事由が任期満了に収束して、その運用が安定したといえる。

表3-11 前元職新人別市長選挙数

期 間	選挙数	前 職	元 職	新 人	前市長落選
1947.4-51.3	27	9	0	18	0
1951.4-55.3	57	26(14)	1	30(2)	9
1955.4-59.3	62	22(1)	4	36(3)	11
1959.4-63.3	63	44(1)	2	17	8
1963.4-67.3	66	46	0	20	8
1967.4-71.3	60	38	1	21	9
1971.4-75.3	65	38	3	24	12
1975.4-79.3	70	44	1	25	10
1979.4-83.11	84	52	4	28	12
計	554	319(16)	16	219(5)	79

前職の（ ）は前町長、新人の（ ）は元町長

### (3) 前元職新人別と市制施行

表3-11は、統一・中間選挙の局面別市長選挙を、当選者の前元職新人別で区分したものである。これによると、選挙数に占める前職の再選率は、1947年から1983年までの全体では57%であるのに対し、前半期の1959年3月までが平均40%以下ときわめて低い。逆に、次の1959年4月から1967年3月までの時期には、前職再選率は70%に上昇していた。その後1967年から1983年までの後半期の前職再選率は60%前後で安定している。つまり、1950年代に現職市長が引退したり落選したりして、市長の新旧交替が進行しており、そこで当選した新人市長が1959年4月以降の局面で多く再選・三選されたことになる。前職優位の傾向が始まる時期は、前項までに指摘した競争率の低下、選挙事由の任期満了への収束、選挙運用の安定と時期が一致していた。この時期から現職市長が選挙で強くなったのはなぜか。逆に、それ以前の時期では、なぜ現職市長は選挙に強くなかったのだろうか。

1959年3月以前の局面で、1947年4月は公職追放による前職の辞任、1947～51年は前市長の事故で選挙が実施されたという理由から前職再選率が低いのは当然である。その後、1951年4月から1959年3月までの8年間に実施された60

市119回の市長選挙を調べると、前職市長（対等合併前の町長を含む）が立候補したのは68回にとどまり、51人の前市町長が引退していた。この51人について、表3-10にもどって引退＝選挙理由を調べると、任期満了（編入合併、単独市制施行を含む）26人、市制施行（対等合併）5人、その他の特殊要因20人であった。つまり、前職引退率の高さは特殊要因によるくりあげ辞任が原因であった。次に、表3-11の右端の欄で、同じ8年間に前市長が落選した市長選挙20例を調べると、前職をやぶって当選した市長の7人が野党連合、5人が社会党、2人が公職追放解除の戦中政治家であった。従って、社会党と野党連合候補の当選が前職市長の落選率を高くしていた要因であった。

他方、町村合併・市制施行直後の市長選挙は、前市町長に有利だったのだろうか。表3-12は、戦後の市制施行都市および合併新市の初回市長選挙について、当選者の前元職新人別および前元町長が立候補して落選した状況を調べたものである。この表3-12のなかで、当時人口が一番多かったのは花巻の6万人で、多くは人口3～4万人の農業・漁港都市であった。単独市制施行は新庄1949、横手1951、内郷1954、三沢1958の4例、編入合併後市制施行は古川1950、本荘1954、常磐1954の3例である。これらの場合は、前町長の任期中は前町長が初代市長となり、その任期満了後に市制施行後の（第2代）市長選挙が実施されていた。その他はすべて対等合併によるものであり、合併後すぐに新市長選挙が実施されていた。一関は1948年と1955年に2度対等合併している。ただし、1958～59年の二本松、角田、天童、名取、江刺、東根、尾花沢は1954年の町村合併で新町が成立し、その後3～4年して市制施行したものである。新町長の任期満了時に市長選挙が実施されていた。これによると、44回のなかで、合併前の町村長が初回市長選挙に立候補したのは37例、当選したのは、23人（52%）にとどまった。この52%という数字は、1959年4月までの再選率平均40%と比較してみればやや高いが、市制施行直後の市長選挙で前職は、元職（町村長）や地元の県議、国政政治家、官公吏などの経歴をもつ新人候補から新市長職をめぐる、激しく挑戦され苦戦していたと言える。

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (功刀 俊洋)

表 3 - 12 市制施行直後の市長選挙

市制施行	市名	選挙期日	当 選 者	前元職・新人別と経歴	備 考
1948年 5月	一 関	48. 5. 15	阿部 時一	新人(町助役)	
1949年 4月	白 河	49. 5. 10	田中 仲三	新人(町議会議員)	前町長落選
	新 庄	50. 3. 21	戸沢 正巳	新人(元貴族院議員)	市助役落選
1950年12月	古 川		三浦 篤	新人(官吏)	前市長落選
1951年 4月	大 館	51. 4. 23	佐藤 敬治	新人(教員)・野党	前町長落選
	横 手		佐々木一郎	前町長	
1952年 4月	大船渡	52. 5. 10	森田子之助	前町長	無投票
1953年 6月	気仙沼	53. 6. 24	宮井誠三郎	前町長	商工会議所会頭落選
1954年 3月	喜多方	54. 4. 30	穴沢喜壮次	前町長	元町長落選
	男 鹿		中川 重春	元町長	
	湯 沢		伊藤仁右衛門	元町長	前町村長 2人は助役
1954年 4月	原 町	54. 4. 17	青田 栄	新人(消防団長)	前町長落選
	須賀川	54. 4. 27	岡部 宗城	前町長	前町議会議長落選
	相 馬	54. 4. 29	横山 宗延	前村長	前町長落選
	磐 城	54. 5. 10	立花 秀吉	前町長	元町長落選
	花 巻	54. 4. 13	平賀綱之助	前町長	無投票
	北 上	54. 4. 25	及川 顕司	前町長	
	水 沢	54. 4. 29	藤原 喜蔵	前町長	
	白 石	54. 5. 13	麻生 寛道	前町長	元町長選挙中死亡
	勿 来	55. 5. 29	古川 伝一	元町長	
常 磐	57. 5. 4	磯野 清治	新人(炭鉱労組)・社会	前市長落選	
1954年 5月	大 曲	54. 5. 21	福原 定吉	前町長	
1954年 7月	黒 石	54. 7. 28	福士永一郎	前町長	
	内 郷	55. 4. 30	沼田 一夫	前市長	
1954年 8月	寒河江	54. 8. 29	渡辺 彦吉	前町長	無投票
1954年10月	上 山	54.10.31	高橋熊次郎	新人(元衆議院議員)	前町長落選
	五所川原	54.11.18	外崎千代吉	新人(元衆議院議員)	前町長落選
1954年11月	久 慈	54.11.20	山内 堯文	前町長	無投票
	長 井	54.12. 5	齋藤 弥助	前町長	
	村 山	54.12.20	伊藤 興道	元村長	前県議会議員落選

市制施行	市名	選挙期日	当 選 者	前元職・新人別と経歴	備 考
1954年12月	遠 野	55.1.18	佐々木三和吉	新人(県議会議員)	前町長落選
	本 荘	55.2.8	佐藤 憲一	新人(県吏)・野党	前市長落選
1955年1月	一 関	55.1.30	菅原 佐平	新人(医師)・社会	前市長落選
	陸前高田	55.2.13	菅野 音松	新人(県議会議員)	前市長落選
1955年2月	十和田	55.3.20	水野 陳好	前町長	前県議会議員落選
1958年9月	二本松	59.1.31	宮下 利一	新人(県吏)・野党	前市長落選
	三 沢	59.4.30	小比類巻富雄	元町長	前市長落選
1958年10月	角 田	58.11.7	加藤 正義	前町長・社会	
	天 童	58.11.11	平塚 二郎	前町長	
	名 取	59.4.30	高橋 秀松	前町長	
1958年11月	江 刺	59.2.28	渡辺 長純	新人(県議)・社会	
	東 根	62.8.7	工藤恒太郎	前市長	
1959年4月	尾花沢	62.10.15	奥山 英悦	前市長・社会	無投票
1959年9月	む つ	59.10.3	杉山 勝雄	新人(県議)・社会	前町長2人落選
1965年5月	郡 山	65.5.16	秀瀬 日吉	前市長	
1966年10月	いわき	66.10.20	大和田弥一	前市長(元県副知事)	前磐城市長落選

本荘1955は前市長の戦術辞任による繰上げ選挙だが、市制施行後初回なのでここに含めた。十和田1955は三本木市として発足し1956年10月十和田市に改称した。新庄、横手、内郷、三沢は単都市制施行。古川、本荘、常磐は編入合併。その他は対等合併。1967～71年の南陽、岩沼、二戸、鹿角、多賀城、泉は省略した。

他方、この44回の市長選挙では、社会党・野党連合市長は9人（新人7人、前市町長2人、社会党6人、野党連合3人）しか当選していない。市制施行直後の選挙では社会系候補は劣勢であった。これは、戦後の市制施行が1954～55年に主に人口小規模の農業漁港都市で実施され、そこでは、社会党が弱体だったから当然だろう。しかし、前項で述べた一関1955を含め、大館1951、本荘1955、常磐1957、むつ1959と、合併後の新市市長選挙で野党連合・社会系候補が前市長を破って当選した事例もあり、町村合併・市制施行に関連したどのような要因が社会系市長当選の条件になっていたのか検証する必要がある。

1959年以前の市長選挙で前職再選率が低い理由は、選挙事由が合併の場合は

保守系新人候補の挑戦によって、選挙事由がその他の特殊要因の場合は社会党・野党連合新人候補の挑戦によって、前職の多くが落選あるいは引退していたことであった。そして、1959～67年の局面で、前職再選率が上昇したという現象も、前節の結論に対応しているのではないか。つまり、保守前職の安定に加えて、社会党系新人候補の当選が減少し、社会党系前職が相乗り・保守化して安定したのではないか。

#### (4) 推薦政党と社会党の対応

戦後期（1947～83年）に東北地方で実施された557回の市長選挙から、決戦となった3例（若松1947、郡山1947、郡山1951）の一回目の選挙を除いた554回の市長選挙について、その当選者と次点になった者の推薦政党・勢力の対立パターン（表3-5～8参照）を選挙期間別に集計したものが表3-13である。この表は、地方新聞記事というデータの制約によって不正確を免れない。しかし、市長選挙の概要を理解することは可能だろう。候補者が3人以上いて、得票3位の候補者が善戦し、三つ巴型の選挙となった事例も、3位以下を捨象して一騎打ち型に数えて対立パターンを単純化した。また、H（社会対共産）型宮古1966の1例はG（相乗り対共産）型に含め、J（民社対保守）型常磐1961、角田1962、石巻1970の3例は、A（革新対保守）型に含めて、対立パターンを簡略化した。逆に、1950年代に野党連合対保守型が続出したことが東北の特徴であり、これをF型として、D型から独立させて区分した。

最も多いパターンは、A型保守革新対立の194回（35%）である。A型は1959～63年に第1のピークをもち、この局面で、それまで1950年代に最も多かったB型保守同士対決を凌駕し、社会党が積極的に市長候補者を推薦・擁立し、かつ善戦したことが推定できる。前項までの指摘とあわせれば、市長公選制の運用は1959年ごろに社会党推薦候補の積極参加により保革対立型選挙として定着していったといえる。戦後後半期は、1970年代を第2のピークとして、A型が最多パターンでありつづけた。

表3-13 東北地方市長選挙の対立パターン

期 間	A	B	C	D	E	F	G	計
1947.4～50.5	13(2)	9	1	1(1)	0	3(3)	0	27(6)
1951.4～55.3	11(3)	25	10	0	6	5(3)	0	57(6)
1955.4～59.2	22(11)	23	5(3)	4(4)	0	7(7)	1(1)	62(26)
1959.4～63.2	26(14)	11	10(8)	7(4)	3	2(2)	4(4)	63(32)
1963.4～67.3	19(9)	15	14(8)	6(2)	7	—	5(5)	66(24)
1967.4～71.3	21(7)	10	6(2)	11(7)	10	—	2(2)	60(18)
1971.4～75.3	25(9)	8	2(2)	15(11)	11	—	4(4)	65(26)
1975.4～79.3	29(10)	6	11(6)	18(15)	5	—	1(1)	70(32)
1979.4～83.11	28(13)	11	19(7)	17(12)	8	—	1(1)	84(33)
計	194(78)	118	78(36)	79(56)	50	17(15)	18(18)	554(203)

決戦3回を除く、( )内は社会党推薦候補が当選した選挙数

Aは保守×革新、Bは保守×保守、Cは無投票、Dは相乗り×保守、Eは保守×共産、Fは野党連合×保守、Gは相乗り×共産

次に多いパターンは、B型保守同士対立の118回(21%)である。このB型を、B型が多かった1963年3月までの時期68回について、社会党の対応で小分類してみると、社会党が立候補を見送ったものが52回、社会党推薦候補が3位の得票で三つ巴戦となり善戦したものが9回、社会党推薦候補の得票がきわめて少なく泡沫候補というべき実態であったものが4回、3～4位の候補2人が左派と右派社会党或いは社会と共産という形で少ない革新票を取り合ったものが3回という結果であった。保守同士対立型の場合、社会党の対応の8割近くが候補見送りの不戦敗であった。このB型が多いのは、青森、弘前、平、石巻など旧城下町や港湾都市で、保守勢力の内部抗争が激しくかつ社会党が弱い都市と、もう一つは、前項で検討したとおり、1954～58年に町村合併をして市制を施行した農業都市であった。後者では、合併で新市の中心となった市街地区と周辺農村との対立や、合併と市制施行をめぐる保守系有力者間の政争が激しく、社会党は候補見送りを余儀なくされたと思われる。

3番目に多いパターンは、保守勢力の分裂の結果生じたD型保社相乗り対保

守の79回であった。このD型には、社会系候補に保守の一部が相乗りしたA型に近いパターンと、社会党が独自候補を擁立できず保守の一部と相乗りしたB型に近いパターンとが混在しているが、前半期はほとんど保守系候補で、F型に近く、後半期はほとんど無所属革新系候補者である。D型は前半期にはすくなかったが、1970年代には、A型以上に、このD型から多くの相乗り社会党推薦市長が誕生している。そこで、A型とD型の市長選挙における社共両党の関係に着目して、1963年4月から1979年3月までの市長選挙の対立パターンを調べてみたのが、表3-14である。これによると、保守候補と対立した選挙での革新・相乗り候補への革新政党の推薦パターンは、多様で一つのパターンに収束しなかったが、1960年代に社会党単独から社共分立へ、そして1970年代に社共共闘へと変化していったことがわかる。1963年以前は、共産党の市長選挙対応は見送りか、社会党公認候補への無条件支援（独自候補取り下げ）だったが、共産党の勢力が小さかった東北でも、共産党は1960年代に、独自市長候補を立てるようになった。そして、1966年の仙台市長選挙を契機に、市長選挙で組織・政策協定を伴う社共共闘を開始した。1960年代は、社共分立の局面だった。

表3-14 保守と対立したA・D型選挙での社会共産関係

時 期	社共共闘	社共分立	社会単独	計
1963.4～67.3	3 (2)	8 (2)	14 (7)	25 (11)
1967.4～71.3	6 (3)	15 (5)	11 (6)	32 (14)
1971.4～75.3	16 (9)	14 (5)	10 (6)	40 (20)
1975.4～79.3	24 (12)	1 (0)	22 (13)	47 (25)
計	49 (26)	38 (12)	57 (32)	144 (70)

( ) 内は社会党推薦候補が当選した選挙数を示す

4番目に多いパターンは、C型無競争＝無投票である。無投票選挙での当選者の推薦勢力を確認することは困難な場合が多いが、これも前半期（1963年4月まで）について、当選者の推薦政党・勢力によって小分類してみると、保守系15回、相乗り6回、革新系5回、野党連合1回であり、表3-15は、その

市長一覧である。占領期の無競争市長選挙は、保守系有力市長の再選・三選時に、革新勢力や保守ライバル候補が立候補できずに成立していたことが推測できる。仙台1951の場合、共産党公認の市長候補の神谷六郎（元仙台市議、元東北大学工学部教授）が連合国軍事裁判で重労働4年の実刑判決を受け仮出所中であったため、被選挙権なしとされた。それで、神谷への投票が無効となったものであり、岡崎前市長は無競争で再選された。盛岡1951の場合は、革新勢力の統一候補となることを期待して立候補を届け出た小野隆祥（前岩手大学教授）が、社会党の支援を得られず、投票一週間前に立候補を辞退した（河北新報1951年4月17、25日）。つまり、占領後半期の共産党の困難と社会党の不戦敗が無競争の原因であった。次に、1952～54年の町村合併期では、前町長が第1回の市長選挙時にライバル候補を出馬辞退に追い込んで無競争当選していた。具体的には、寒河江1954では、右派社会党の国井門三郎（県議）が告示日ぎりぎりを出馬を断念していた。それは、市制施行時の市長選挙で市民を二分して対立することは、市政の発展のために好ましくない、という国井の父親など有力者たちの圧力があったことが出馬辞退の原因であった。社会党の地方政治家が、保守政界から自立していなかった（山形新聞1954年8月3日）。それに対して、1959～63年には、逆に社会党や労働組合から推薦された前市長が、保守勢力の不戦敗が相乗りによって無競争当選していた。これについて、その相乗りや不戦敗の内実を具体的に検討する必要がある。戦後後半期も無競争当選市長は、保守系27人、相乗り17人、革新系8人で、社会党の不戦敗と社会党推薦市長の当選が各々50%をしめた。無競争当選市長は、市長選挙での保革対決が鮮明だった1968～77年に急減し、1978年から保守系で急増した。

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(3) (切刀 俊洋)

表 3 - 15 無競争当選の市長

選挙年月	選挙事由	市 名	当選者と当選回数	推薦勢力
1947年 4月	市制改正	塩 釜	桜井 辰治 2	保守
1951年 4月	任期満了	仙 台	岡崎 栄松 2	保守
	任期満了	能 代	柳谷清三郎 3	保守
	任期満了	盛 岡	小泉多三郎 2	保守
1952年 5月	市制施行	大 船 渡	森田子之助 1	自由党
1952年10月	国政転出	鶴 岡	国井 重典 1	保守
1954年 4月	市制施行	花 巻	平賀綱之助 1	保守
1954年 5月	市制施行	白 石	麻生 寛道 1	保守
1954年 8月	市制施行	寒 河 江	渡辺 彦吉 1	保守
1954年11月	市制施行	久 慈	山内 堯文 1	保守
1954年12月	市制施行	長 井	齋藤 弥助 1	保守
1955年 4月	任期満了	秋 田	武埴 祐吉 2	相乗り
1956年 5月	市長死亡	須 賀 川	澤田 三郎 1	保守
1958年 1月	任期満了	新 庄	木田 清 2	保守
1959年 1月	任期満了	陸前高田	伊藤順太郎 1	相乗り
1959年 2月	任期満了	本 荘	佐藤 憲一 2	野党連合*
1961年 6月	任期満了	気 仙 沼	広野善兵衛 2	保守→ 相乗り
1962年 1月	任期満了	新 庄	木田 清 3	保守→ 相乗り
1962年 4月	任期満了	白 石	麻生 寛道 3	保守
1962年10月	市制施行	尾 花 沢	奥山 英悦 1	社会党*
1962年11月	市制施行	角 田	加藤 正義 2	社会党→ 民社党
	任期満了	天 童	阿部 金蔵 1	社会党*
	任期満了	長 井	羽田 貞三 2	社会党*
	任期満了	久 慈	山内 堯文 3	保守
1963年 1月	任期満了	一 関	小野寺喜得 1	相乗り*
1963年 2月	任期満了	江 刺	渡辺 長純 2	社会党→ 相乗り
1963年 4月	任期満了	大 館	佐藤 敬治 4	社会党→ 社会党*

\*はその後、革新市長会参加

表3-13にもどって、5番目に多いパターンはE型保守対共産であった。この型は、共産党が積極的に候補者を擁立した後半期の1967～75年の時期に増加した。そして、前半期では共産党候補が当選者の得票の20%以上得票して善戦した事例は、7回（秋田1947、大曲1954、湯沢1954、男鹿1954、弘前1960、湯沢1962、塩釜1963）にとどまり、その他は泡沫候補というべき実態であった。

F型野党連合対保守は、保守政党・勢力が分立していた1950年代に、民主系や保守系の市議会野党派と社会党が連合して与党・前職市長に対抗した場合であり、対立パターンとしてはD型に含まれる。野党連合候補の当選率は88%と極めて高かった。このF型は1960年代以降はD型に含めた。

G型相乗り対共産は、相乗りの有力候補に対して、共産党候補が主要な対立候補となったものであり、相乗り候補が全勝している。宮古1966は、形式上推薦勢力の対立パターンがH型「社会×共産」であるが、「社会」は「保守社会相乗り」と判断して、このG型に含めた。E型とこのG型は、共産党候補が擁立されなければ無競争になっていた可能性が高く、社会党にとっては、E型はCとB型の不戦敗に近く、G型はC型の相乗り・無競争に近かった。

この得票1位と2位の対立パターンから、社会党の市長選挙対応を総合すると、社会党は市長選挙の38%（B118回とCの保守系42回とE50回の合計210回）では、とりわけ1950年代前半と1970年代後半には、候補者を見送り、或いは泡沫・犠牲候補しか擁立できず、保保対立型の選挙や保守系候補の独走選挙・無競争当選を黙認していた。逆に35%（A194回）、とりわけ1950年代後半からは積極的に候補者を擁立して保守と対決した。そして、残りの27%（Cの相乗り・革新系36回、D79回、F17回、G18回の合計150回）では、1950年代では野党連合で、1960年代以降では保社相乗りで保守の一部或いは全部と連携していた。

表3-13の各欄括弧内の数字は、社会党推薦候補が当選した市長選挙数を示したものである。まず、この表の右側の合計内を縦にみると、社会党推薦市長当選のピークは、1959～63年と1970年代後半にあり、むしろ、従来全国的には

保守革新対決が鮮明だったように思われていた1960年代は減少している。この表3-13で、1963年4月から1975年3月までの時期を横にみると、A型がやや減少し、B・E型の社会党惨敗不戦敗やC・D・G型の社会保守相乗りが増加している。つまり、首都圏とは逆に、高度経済成長期の後半に、東北地方で社会党推薦市長の停滞やその保守化・相乗り化が生じていた。

次に、表3-13の下側の合計内を横にみると、主に社会党が推薦して保守系候補と対立した者、つまり政治勢力的定義による革新市長の当選回数はA78回、それに対し、野党連合市長の当選回数はF16回、相乗り市長の当選回数はD55回であった。革新市長が再選時から保守勢力の一部或いは全部と連携した場合や、無所属候補を相乗りで社会党が推薦した場合が多かったことが改めて確認できる。

野党連合や相乗りの場合、社会党が保守勢力の一部或いは全部と連携するのだから当然であるが、その候補者の当選率はきわめて高かった。1950年代に保守勢力の分裂が生じたり、社会党・労組の集票力増大が明確になったりしていけば、一方で、保革対立の傾向が強まると同時に、他方で、当選を優先した選挙戦略を立てて社会党も保守勢力も両者の連携に向かう可能性が高くなっていったと推定できる。前項で1959年以降、前職候補の再選率が上昇したと指摘したが、その内容は保守分裂の克服（B型の減少）による保守前職の再選とともに、保社相乗りの広がり（D、G型の増加）による前職の再選であった。1970年代後半から増大した保革相乗りとは、段階も環境もちがうものとしてこれを考え、1950年代の野党連合や1960年代の保社相乗りの内容を検討し、その中から革新市長（十分条件）へと変身する可能性が存在したのかどうか、次章で解明したい。革新市長会に参加した東北地方の市長たちには、A型保守革新対立ばかりでなく、野党連合や相乗り候補として市長選挙に初当選した市長（大館、本荘、一関）もいたからである。

次に、この選挙データを、社会党の対応で整理して同様の傾向を確認しよう。表3-16は、当選、次点のみならず、候補者全てを対象にして社会党の対応別

に市長選挙数を分類したものである。ここで「社会党」とは、3位以下の得票しかできなかった場合も含めて、社会党が推薦して擁立し、あるいは支持を表明した候補者がいた選挙である。「相乗り」「無競争」の括弧内は、経歴か前回の選挙で社会党系であった候補者がいる場合の選挙数である。「見送り」は全候補者が保守系か共産推薦で社会党系候補者がいないものである。

表 3-16 社会党の対応別市長選挙数

期 間	社会党	相乗り	無競争	見送り	計
1947.4～51.3	18	4(0)	1(0)	4	27
1951.4～55.3	15	5(1)	10(0)	27	57
1955.4～59.3	26	9(6)	5(1)	22	62
1959.4～63.3	25	12(9)	10(7)	16	63
前半期小計	84	30(16)	26(8)	69	209
1963.4～67.3	26	10(4)	14(8)	16	66
1967.4～71.3	26	13(10)	6(2)	15	60
1971.4～75.3	28	19(13)	2(2)	16	65
1975.4～79.3	32	17(15)	11(5)	10	70
1979.4～83.11	31	18(13)	19(7)	16	84
後半期小計	143	77(55)	52(24)	73	345
計	227	107(71)	78(32)	142	554

社会党には前半期は労農党、左社、右社、社共、民社を含む。後半期は社共、社公民を含む。( )内は社会党推薦経歴者数。見送りは全候補者が保守系か共産推薦。

社会党の対応の変化を各項の比率で調べると、やはり1950年代後半から「見送り」が減少して、「社会党」推薦・支持が増加し、社会党の市長選挙対応の積極化が確認できる。「見送り」の比率は前半期の33%から後半期の21%に減少した。しかし、「社会党」推薦・支持は全期間を通じて約40%で一貫しており、「見送り」に代わって1960年代に比率が増加したのは、「相乗り」14%から22%、「無競争」12%から15%、であった。そして、「相乗り」「無競争」のな

かで社会党系候補がいる選挙数の増加傾向がみられるので、1950年代後半から社会党推薦で初当選した市長が、1960年代に相乗りや無競争で再選・三選していったことや、あるいは最初から社会党系候補は相乗りで立候補する傾向が強くなったことが推定できる。東北の社会党系市長に着目すれば、高度経済成長後半期は量的停滞期であり、そして、その選挙政治での停滞の内実は、保守勢力との「対決から協調へ」の移行であったのではないか。このような動向は、前節の全国調査の結果をふまえれば、東北だけの現象ではなく首都圏を除いた全国的傾向だったのではないか。

#### (5) 社会党県議との得票率比較

表3-17は、1954～63年に社会党推薦市長が初当選した市長選挙（ただし大館は再選時）と、その市長選挙に近い時期でその市域を選挙区とした県議会議員選挙とのなかから、無競争の事例や社会党候補がいなかった県議選挙の事例を除外して、両者の社会党系候補の相対得票率を比較したものである。これによると、いずれの社会党系市長も市内の社会党県議より相対得票率が高く（原町は県議と市長が同一人物）、社会党系市長は社会党系の組織票に加えて無党派層や保守層の有権者から批判票や浮動票を多く獲得して当選したことが推定できる。大船渡、寒河江、郡山、秋田、酒田などのように、県議選でも社会党候補の得票率が高い都市もあったが、大館、本荘、水沢、若松、宮古、陸前高田などでは、市長は県議と比べて3～4割増しの票を獲得していた。この要因については、次章で個別具体的に解明する。

表3-17 社会党市長と県議の相対得票率の比較

市名	市長選挙			県議会議員選挙			a-b
	年次	当選者	得票率a	年次	社会系候補者	得票率b	
盛岡	1954	山本弥之助	49.1%	1955	石橋 寿男 + 1	31.4%	17.7
福島	1955	林谷 主計	47.1	1955	佐久間利秋 + 1	33.8	13.2
釜石	1955	鈴木 東民	41.3	1955	小泉日出雄	27.5	13.8
大館	1955	佐藤 敬治	60.5	1955	池月 和明	26.6	33.9
本荘	1955	佐藤 憲一	60.9	1959	石川 久一	23.7	37.2
若松	1956	横山 武	52.9	1955	成田 忠作	8.4	44.5
大船渡	1956	鈴木房之助	59.9	1955	鈴木富之助	50.4	9.5
水沢	1956	佐藤 哲郎	59.5	1959	佐藤 忠明	18.1	41.5
仙台	1958	島野 武	50.9	1959	浦田 富雄 + 7	35.4	15.2
角田	1958	加藤 正義	56.5	1959	南城 旭	40.3	16.2
宮古	1958	菊地 良三	52.8	1959	石黒 博	16.9	35.9
寒河江	1958	国井門三郎	51.6	1959	橋本喜久夫	42.8	8.8
郡山	1959	秀瀬 日吉	42.9	1959	鈴木 兵伍 + 1	42.6	0.3
江刺	1959	渡辺 長純	54.2	1959	佐藤 菊雄	32.5	21.7
秋田	1959	川口 大助	40.2	1959	小幡谷政吉 + 2	39.8	0.4
酒田	1959	小山孫次郎	50.1	1959	上野 威雄 + 1	40.5	9.5
むつ	1959	杉山 勝雄	34.8	1963	佐藤 健次	23.7	11.1
原町	1962	山田 貢	50.3	1959	山田 貢	52.2	▲1.9
陸前高田	1963	熊谷喜一郎	52.8	1963	千葉 直	21.6	31.2

社会系には労農党、革新系無所属を含む

(6) 北海道・京阪神地方との比較

東北地方と比べて、早くから社会党系市長が当選していた北海道と京阪神地方について、1963年までに限定して、以上の東北地方の選挙データ分析と同様の作業を実施した。その結果と比較して東北の特徴を指摘しておく。

まず、表3-18の競争率と推薦政党の対立パターンの比較から判明することは、北海道では、B型保守分裂が少なく、A型が市長選挙全体の43%を占めて

きわめて優位であった。そして、平均競争率は2.17であり、3地方で最も低かった。つまり、北海道では早くから保守対社会党推薦候補の一騎打ちの市長選挙が多く、A型で社会党推薦候補が勝利した27回の選挙のなかで、保守候補2人と三つ巴戦になり、2、3位共倒れの保守候補の得票合計が、当選した社会党推薦候補の得票を上回った事例は、留萌1954の橋本作市、帯広1955の吉村博、旭川1963の五十嵐広三、の3例しかない。その他は保革一騎打ちで社会党推薦候補が投票数の過半数を獲得して勝利していた。鉱工業都市の労組票を地盤とする「社会党王国」にふさわしい市長選挙の実態が推測できる。

表3-18 3地方の競争率と対立パターンの比較

地 方	北 海 道	東 北	京 阪 神
都市数1963年4月	27	62	53
選挙回数	102	224	213
平均競争率(倍)	2.17	2.31	2.45
対立パターン			
A 保革対立	43.13%	34.82%	34.27%
B 保守対立	19.6	32.58	35.68
C 無投票	12.74	12.05	16.43
D 相乗り対保守	11.82	6.25	0.92
E 保守対共産	4.9	4.01	9.38
F 野党連合対保守	—	7.58	—
G 相乗り対共産	2.94	2.67	1.87
H 革新対共産	4.9	—	1.41

逆に、京阪神では、意外にもB型が35%と多く、これにC型の保守系候補当選事例(16%)とE型を加えて、市長選挙の60%で、社会党は不戦敗や泡沫候補擁立という対応であった。これは、京都、大阪、兵庫の3府県には保守的な農業・軽工業都市が多数存在しており、そこでは社会党がきわめて弱体であったためと思われる。A型は京阪神工業地帯に限定されていた。そして3人以上の候補者が立候補した事例が多く、A型では保守分裂(保×社×保)に加えて

社共分立（保×社×共）、B型では保守乱立（保×保×保）のために、平均競争率は2.45で、3地方で最も高かった。それで、A型では、1947～51年までの社会党推薦候補当選事例の半分が、保守分裂によって社会党候補が漁夫の利を占めたもの（社×保×保）であり、合計得票は保守候補側のほうが多かった。つまり、京阪神地方で1950年代前半に当選した社会党市長には、〈初戦は保守乱立の結果で当選したが、再選・三選では保守統一で落選〉という傾向が見られた。京阪神では、D、F、G、H型の実上の相乗り型は少なかった。

それに対して、東北地方は、全体として北海道と京阪神地方の中間型で、京阪神よりD、F型で比率が高く、保守分裂に社会党が便乗・連合した選挙が多いことが特徴であった。また、共産党が次点となったE、G、H型は東北ではその事例が少なく、北海道では当選者独走（共産党惨敗）型、京阪神では共産党善戦型であった。3地方で社会党系市長が当選した選挙の対立パターンを単純化して差別化すれば、北海道は一騎打ち型、京阪神は乱戦型、東北は相乗り型となる。

次に、選挙事由と前元職・新人別の比較から判明することは、北海道では前市長の事故によるくりあげ選挙の事例が少なかった（8回）のに対して、東北（29回）、京阪神（30回）は多かった。また、東北地方は、62市のなかで42市（67%）が戦後の町村合併などによって発足した新市、つまり小規模な農業漁港都市であり、北海道（51%）、京阪神（56%）より、その比率が高かった。そして、東北では、市制施行から4年後の局面では市長選挙で前職が弱く、その引退・落選によって市長の新旧交代が大きく進んでいた。前職再選が急増するのは1959年以降であった。この傾向に前節の表3-2-1および表3-6-1を照合すると、東北の社会党推薦市長の大半は、この1955—59年の局面で初当選し、1959～63年で再選されていた。それに対して、北海道では1951年以降、京阪神では1955年以降、前職再選の傾向が顕著であり、同時に社会党系市長も京阪神で1951年から、北海道で1954年から、1950年代の早期に続出し1960年代の早期に退場する市長が多かった。つまり、東北の社会党系市長は、両地方と

比べて後発かつ多発の形で誕生し、1960年代に生き残って相乗り・保守に移行する者も革新市長会に参加する者も多かったといえる。つまり、前史から本史への革新自治体の（断絶と連続を含む）発展過程を検証するには、東北地方は最適の研究対象地域であると思われる。

### 3. 仮説と論点

#### (1) 発展前史の仮説

前項までの作業結果を根拠にして、1950～60年代の社会党系市長について各局面の特徴を略述し、「革新市政発展前史」の仮説を提示し、かつ次章で事例分析を行う東北地方の特徴を整理しておく。

1947年、戦後民主改革期、民主戦線（社共共闘）を推薦母体とした市長選挙運動は極めて弱体かつ困難であった。社会党は北海道で保守相乗り、首都圏と京阪神で社会党公認か単独推薦市長を当選させており、むしろ社会党と共産党はそれぞれの候補を擁立して対抗していた。それに対して、東北では、福島、郡山、会津若松で「労農派」と呼ばれる民主戦線候補が擁立され、郡山と会津若松で民主戦線市長が誕生した。また、仙台、山形、米沢、酒田、盛岡、釜石、宮古、青森、八戸、弘前の各都市では、共産党は独自候補を立てず、結果的には社会党候補が革新側の唯一の候補となったが、当選者は一人もいなかった。他方、秋田では、社会党と共産党が各々候補者を立て、共倒れという結果に終わった。敗戦直後の民主化運動のなかで、市長選挙における社共共闘は容易に成立しなかった。社会党側は市長候補の人材難のために、疎開中あるいは引揚者のリベラルな文化人を擁立するか、地元の保守系有力者を推薦する機会が多かった。例えば、釜石では、社会党支部が共産党との共闘を拒否したばかりでなく、保守系の前市長を支持する部分と、社会党入りしたばかりの市議会議長を支持する部分とに分裂して、容易に社会党の統一候補を擁立できなかった。<sup>99</sup> 郡山と会津若松で当選した民主戦線市長は、公職追放と市政の混乱による引責辞任によって極めて短期に挫折していた。

- (10) 岩手日報1947年3月6～8日「市長選挙をめぐる舞台裏」、同3月28日「民主戦線はいかに伸展しているか」

1950年代前半は、全国的には社会党も共産党も市長候補を擁立すること自体が困難だったので、保守分裂型や保守現職独走型の市長選挙が多かったのではない。首都圏では、戦後改革期の社会党市長が落選・引退して、1955年に社会党推薦市長を当選させたのは、三鷹だけであり、その後、関東の地方政界は自民党の地盤になっていった。それに対し、京阪神と北海道では、鉱工業都市で1950年代前半から社会党系市長が多数当選し、東北では、中小都市で野党連合市長が続出した。これは当時「社会党王国」と言われた両地方と比べて、東北地方の労働組合や社会党の地方組織が弱く、またそれが保守勢力と連続・重複していて、保守分裂型の市長選挙のなかで、社会党が保守の一方を推薦した結果だった。これに関連して、4地方の社会党系市長の経歴をみると、1950年代には、社会運動家や労農団体役員は意外にすくなく、官吏（とくに市町助役）、会社役員、学校長など地方名望家につらなる人物が多かった。これは、この時期の社会党国会議員のなかで労組出身者の占める割合が増大したことと対照的である。これは、社会党系市長候補が労働団体だけでなく、保守系住民の支持も獲得しなければ当選できなかったことの反映であると思われる。そのなかで、京阪神と北海道では1950年代から先行して、東北と首都圏では1959年からようやく社会党都府県議・市議から市長に転身する事例が多くみられるようになった。

1959～62年の局面の特徴は、4地方とも、社会党推薦市長が増加した点では共通している。しかし、首都圏の郊外住宅都市に革新市長が新たに登場したのに対して、東北と北海道の2地方では、既存の社会党系市長が相乗りや保守に転じたり、落選したり、あるいは共産党候補と対決する選挙、無競争で当選する選挙事例が増加した。同様の事例は、首都圏でも一部で生じており、平塚1959は相乗りから保守へ、横須賀・茅ヶ崎1961は自民党の小泉派と河野派がそれぞれ社会党推薦候補に相乗りした。三鷹・与野1963では現職社会党推薦候補

が無競争で当選し、保守側の不戦敗なのか相乗りに接近したのか判別しがたい。そして、1963～65年の局面では、北海道、東北とりわけ京阪神地方の社会党系市長から、退場する市長が多くなり、社会党系市長に世代交代と政治的分解が生じていた。

1966～67年の局面以降、それまで郊外の住宅都市に社会党系市長が当選したのは首都圏に限定されていたが、それが京阪神（豊中）と中京（春日井）地方にも拡大した。また、既成工業都市が急速に住宅都市化した地域で、社会党市長の継承が生じていた（高槻、枚方、宇治など）それに対し、北海道と東北にはまだ大都市も郊外都市も存在しなかった。

革新市政発展の前史に関する仮説は以下のとおり。

1947～55年は戦後改革期社会党市長の登場と退場の局面。1955～62年は地方中小都市で社会党推薦市長の量的成長局面であったが、1963～65年という量的後退かつ質的断絶と思われる小局面があり、飛鳥田一雄が「革新自治体の前期」にあたり社会党系市長が落選や保守化を繰り返したという時期は少なくともこの局面まで継続していた。前史＝1950年代型の社会党市長は1955～62年の地方中小都市に続出し、1963～65年に政治的分解をともないながら、多くは1960年代から1970年代初めに退場した。本史＝1970年代型の革新市長は1966年以降（首都圏では1959年から先行して）大都市圏に続出しはじめ、その後その他の地方にも波及して1970年代の「革新自治体の時代」の担い手となった。しかし、1960年代の社会党市政は、50年代型が主流であり、先行して首都圏に登場した70年代型市政も、1960年代には50年代型市政の特徴から脱出することは困難だった。逆に、1950年代型の社会党市長も、生き残って1966～67年以降に存続すれば、70年代型革新市政を展望することが可能だった。1966～67年に時期区分の画期があり、そこからが革新市政が発展する＝「革新自治体の時代」の開始だった。画期をもたらしたのは、1965年以降の都市問題の深刻化、自治体労働運動の活発化、革新共闘の成立、住民・市民運動の登場だった。

(2) 課題と論点

以上の全国および東北の市長選挙および社会党系市長のデータ分析、研究動向、仮説を総括して、次章で東北地方の選挙と市政を個別分析する際の課題と論点を整理しておく。

第1は、社会党系市長当選の基盤と推進力は、地区労と勤労協、革新国民運動と地域共闘、労農提携、無党派市民の自治体改革運動、あるいは保守系と同じ個人後援会と町内会、保守分裂や保守のエラー、などのいずれだったか。第2は、野党連合・相乗り選挙の内実と意義。第3は、社会党系市長・市政の政治過程と行政機能。地域開発と企業誘致、地場産業振興、生活基盤整備、福祉と環境、広域合併などいかに対応して、革新らしい独自行政を展開したか。あるいは展開できなかつたのか。第4は、1960年代なかばにおける社会党系市長の政治的分解と退場の原因と実態。第5は、生き残って革新市長会のメンバーとなった市長とその市政の発展期への連続と断絶。それは1967年以降、発展のモデルとなったのか、あるいは旧型として取り残されたのか。